

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1) 保健・医療の充実「健康づくり、保健・医療の充実」
	主要施策	① 保健事業の充実
	担当部課	福祉保健部 健康保険課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	「自分の健康は自分でつくる」という自主的な健康づくりを基本に、心身ともに健康的な生活が送れるよう、健康づくりの機会の提供や保健指導、栄養指導の充実を図るとともに栄養・運動指導のボランティアを養成し、一次予防推進による健康寿命の延伸を目指す。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
特定健康診査実施率	%	60.0 H28	30.5	32.6	32.6	33.9	—	—
乳幼児健診受診率	%	97.0 H28	94.8	95.6	96.4	96.7	—	—
食生活改善推進員会員数	人	240 H28	209	180	166	184	—	—
ひた健康運動リーダーの育成者数	人	100 H28	62	79	76	72	—	—
健康教育参加者数	人	12,000 H28	11,617	12,000	12,540	12,937	—	—
健康相談者数	人	6,500 H28	4,616	4,704	5,479	5,291	—	—
各種料理教室参加者数	人	6,000 H28	7,134	7,228	7,331	8,836	—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
特定保健指導実施率	%	12.7	23.7	14.3	20.1	—	—
風しん麻しん(MR)2期予防接種率	%	89.8	100.4	96.4	94.0	—	—
高齢者インフルエンザ予防接種率	%	56.9	55.5	55.7	56.3	—	—
水痘予防接種率	%	—	68.7	78.8	57.7	—	—
ステップ運動リーダー数	人	—	—	41	76	—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
福岡大学の運動プログラムを活用し、生活習慣病予防や、介護予防対策事業を行う「健康づくり効果検証事業」(平成25年度～平成27年度)により、ウォーキング・ステップ運動・スロージョギングに関する事業を実施。また、ステップ運動リーダーを養成し、地域のステップ運動教室の普及を図っている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
特定健康診査事業	H20	国保加入者(40～74歳)の健康診査と保健指導	31,936	B	拡 充
健康診査事業	H17以前	疾病の早期発見のために一般健康診査や、がん検診を実施	52,684	B	拡 充
乳幼児健康診査事業	H17以前	乳幼児の成長発達の診査と早期発見	6,439	B	現行どおり
健康づくり効果検証事業	H25	運動プログラムを利用した健康づくり事業	4,044	A	廃 止
健康教育事業	H17以前	健康に関する知識の普及及び指導	1,024	A	現行どおり
健康相談事業	H17以前	個人にあわせた指導により健康管理を支援		A	現行どおり
食育推進事業	H26	健全な食生活を実践できる知識や料理の普及推進事業	529	B	見直しが必要
不妊治療費助成事業	H20	医療保険適用外の不妊治療費の一部を助成	3,004	B	見直しが必要
5歳児発達相談会	H23	保健、福祉、教育分野の連携により就学支援	505	A	現行どおり
予防接種事業	H17以前	乳幼児および高齢者の定期予防接種(一部任意予防接種)	173,814	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項 目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	12,546	11,027	11,969
	県支出金	13,189	11,309	11,260
	地方債			
	その他財源	1,237	3,134	3,287
	一般財源	280,709	310,789	336,038
事業費(人件費除く)		307,681	336,259	362,554

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・特定健康診査実施率が年々増加しているものの目標には程遠い状況である。健診の必要性の周知や受診の動機付けとなるような情報提供の仕方の検討が必要である。</p> <p>・予防接種法に定められた乳幼児の定期予防接種および任意接種である水痘(平成26年9月まで)及びおたふくかぜの予防接種を個人負担なしで行い、感染予防に役立っている。また、平成26年10月から始まった高齢者肺炎球菌ワクチンの予防接種は個人通知を行い、多くの高齢者に接種することができ、肺炎の予防に役立つと思われる。</p>	

評価結果	順 調	おおむね順調	○ 要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・特定健康診査の実施率向上を図るため、関係部署や栄養・運動ボランティア等の関係団体や住民組織への健康づくりの情報提供の徹底や連携強化により健康づくり意識の高揚に努める。</p> <p>・予防接種については市民への周知啓発を行い、引き続き接種率の向上に努める。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(1) 保健・医療の充実「健康づくり. 保健・医療の充実」
	主要施策	② 地域医療の充実
	担当部課	健康保険課(保健医療係)

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	適切な医療サービスが受けられるよう、救急医療やへき地医療の充実及び感染症等に対応するための健康危機管理体制の強化に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
診療所数	施設	2	2	2	2	-	-
ドクターヘリ運航回数	回	21	28	26	39	-	-
手指消毒液備蓄本数	本	-	-	300	300	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
《医療提供体制の充実》 ・東溪・上津江両診療所があり、訪問診療の実施などにより、無医地区の解消およびへき地医療の充実が図られている。
《ドクターヘリ運行》 ・重篤な救急患者発生の際、医師と看護師、医療機器を搭載したドクターヘリを派遣することにより、救命率の向上と広域救急患者搬送体制の確保が図られている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
診療所事業	H18	診療所の運営(東溪・上津江診療所)	99,606	A	現行どおり
共同利用型病院運営事業	H18	救急医療体制の整備に対する補助金	31,223	A	現行どおり
ドクターヘリ派遣要請事業	H18	重篤な救急患者発生時のドクターヘリ派遣	4,737	A	現行どおり
新型インフルエンザ対策事業	H25	新型インフルエンザ等の発生に備え消毒液の購入	645	A	現行どおり
在宅当番医制委託事業	H17以前	休日・夜間の医療体制の確保	3,777	A	現行どおり
おおいた地域医療支援システム構築事業	H23	大分大学からの小児科医医師の派遣	3,375	A	現行どおり
献血推進事業	H17以前	医療に必要な血液製剤の確保	71	A	現行どおり
診療所事業特別会計繰出金	H18	診療所の維持運営管理にかかる不足分の補填	54,372	A	現行どおり
高額検診機器購入費補助事業	H17以前	検診センターの機器購入にかかる補助金	11,600	A	現行どおり
保健衛生総務費(保健医療係)	H17以前	保健医療係に関する全般的な経費	2,000	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	25,177	24,189	27,605
	地方債			
	その他財源	183,458	103,598	117,027
	一般財源	81,039	83,619	85,235
事業費(人件費除く)		289,674	211,406	229,867

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・両診療所とも地域医療の担い手として、住民にとってなくてはならないものとなっている。</li> <li>・救急医療については、重篤な患者の救命のために必要な事業であり、住民の安心につながるサービスである。</li> <li>・新型インフルエンザ対策については、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づいた備蓄である。</li> </ul>	

評価結果	○	順 調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切な医療の提供は最も必要とされる住民サービスのひとつであるため、診療所事業は現在の体制を継続していく必要がある。</li> <li>・緊急時の医療体制であるドクターヘリ運行は、福岡県ドクターヘリと大分県ドクターヘリの共同運航体制を継続していく。</li> <li>・新型インフルエンザ等対策については、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」及び「日田市新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき業務を行っていく。</li> </ul>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」
	主要施策	① 福祉人材(団体)の育成、確保
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	福祉人材(団体)の育成、確保や活動の充実に努める。
--------	---------------------------

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
福祉活動を行うボランティア団体数	団体	35 H28	31	28	26	31	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
手話奉仕員養成講座基礎課程修了者数	人	4	11	11	11	-	-
点字一般講座修了者	人	5	6	3	3	-	-
福祉委員数	人	575	577	573	572	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田市社会福祉協議会補助事業	H17以前	日田市社会福祉協議会の職員人件費の補助	43,270	A	見直しが必要
障害者社会参加促進事業	H17以前	手話奉仕員の養成講座や点字講座等委託料	1,130	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	44,400	44,400	44,400
事業費(人件費除く)	44,400	44,400	44,400	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・社会福祉協議会は社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助などを行っており、市とともに地域福祉推進の主体であり、これまで人件費の一部を補助することにより安定した事業推進を支援してきた。</p> <p>・市民に手話や点字を理解してもらい、視覚障がい者や聴覚障がい者の社会参加の促進を図った。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎 正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・社会福祉協議会は市とともに地域福祉推進の主体であり、今後も財政的支援は必要であるが、これまでの人件費に対する補助から、事業に対する補助へ移行するよう、見直しを図りたい。</p> <p>・市民に手話や点字を理解してもらい、視覚障がい者や聴覚障がい者の社会参加の促進を図る。</p> <p>・社会福祉協議会と連携しながら福祉情報の提供を行い、ボランティアやNPOの育成・確保に努める。</p>

平成26年度 施策(主要施策)評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」
	主要施策	② 福祉活動への住民参加の促進
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	地域福祉活動の活性化を図るため、福祉活動への市民参加を促進する。
--------	----------------------------------

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
法律相談利用者数	人	92	90	86	93	-	-
地域総合相談支援事業 (包括センター・ランチ)相談件数	件	895	802	637	499	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
---------

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
市民健康福祉まつり事業	H17以前	市民健康福祉まつり実行委員会への負担金	710	C	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	523	710	1,000
事業費(人件費除く)	523	710	1,000	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・民生委員児童委員等による「心配ごと相談」や弁護士相談を社協が行い、適切な助言と関係機関への紹介を行うことで利用者にとって一定の効果はあったと考える。</p> <p>・社会福祉協議会と連携し、広報や社協だより、市民健康福祉まつりなどでボランティア情報等を提供しているが、26年度は台風接近のため、市民健康福祉まつりは中止となった。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
活動団体や福祉活動の情報を必要とする人への情報提供が、より円滑にできるような体制の整備に努める。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」
	主要施策	③ 自主的な福祉活動の促進
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	地域での支え合い活動を充実させるため、自治会や民生委員等の地域福祉活動団体への支援を行う。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地域で支え合うネットワーク数	組	3,000 H28	2,888	2,993	2,856	2,869	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
民生委員児童委員活動日数 (一人当たりの平均活動日数)	日/年	167	162	164	172	-	-
一人暮らし高齢者会食交流会参加者数	人	1,256	1,027	1,072	1,121	-	-
一人暮らし高齢者等への配食サービスにおける配食数	食	2,991	2,969	3,111	3,238	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
---------

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
民生委員児童委員協議会補助事業	H17以前	民生委員児童委員、地区協議会、市協議会の活動や研修に対する補助	22,159	A	拡充

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	15,309	15,309	15,309
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	6,850	6,850	6,850
事業費(人件費除く)		22,159	22,159	22,159

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

**総合所見**

民生委員児童委員に対する期待や実際の活動は年々増加しており、民生委員児童委員の活動に対して補助を行うことで、地域におけるきめ細やかな社会福祉活動が促進された。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 福祉保健部長 宮崎正俊

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

**今後の方向性**

地域福祉を推進を図るためには、情報提供と相談機能を充実させる必要があることから、今後も民生委員児童委員の活動に対し支援を行っていくことが必要であるが、県下の補助の状況を踏まえ、補助内容の見直しを検討する。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」
	主要施策	④ 活動拠点や居場所の確保
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	福祉活動への参加やサービス利用を容易にするため、身近な地域における福祉活動拠点を確保する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
ミニデイサービスの実施回数	回	282	375	387	512	-	-
子育てサロン実施回数	回	220	175	173	175	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充                      現行どおり  
見直しが必要          廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

**総合所見**

ミニデイサービスや子育てサロンは各地区社会福祉協議会が地区公民館等を利用して実施しており、福祉活動の拠点は確保されている。

評価結果	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮 崎 正 俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

**今後の方向性**

今後においても、福祉活動を行う団体が活動しやすいよう、地区公民館等の活用促進を図る。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」
	主要施策	⑤ 情報提供と相談機能の充実
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	身近な地域において必要なサービスの選択や利用ができるよう、総合保健福祉センターと地域の保健センターや福祉センターなどとのネットワークを構築し、情報提供や相談機能の充実に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
毎月の民生委員児童委員協議会地区会長会議に出席する。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】 (単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
総合保健福祉センター管理事業	H18	総合保健福祉センターの維持管理費	24,013	D	現行どおり
天瀬総合福祉センター管理事業	H17	天瀬総合福祉センターの維持管理費	5,700	D	現行どおり
大山総合福祉センター管理事業	H17	大山総合福祉センターの維持管理費	14,630	D	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	13,932	14,291	14,197
	一般財源	29,135	30,052	29,807
事業費(人件費除く)		43,067	44,343	44,004

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・毎月の民生委員児童委員協議会地区会長会議に出席し、市・社協・民生委員児童委員協議会からの依頼や周知事項等について協議や意見交換が行われことにより連携が図られた。</p> <p>・保健福祉施設間の高速情報通信基盤のネットワーク化は整備されたものの、保健福祉施設間の連携強化について、また、保健福祉情報ネットワークシステムの構築について、具体的に検討することができなかった。</p>	

評価結果	順調	おおむね順調	要改善	○ 抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・今後においても、毎月の民生委員児童委員協議会地区会長会議に出席し、市・社協・民生委員児童委員協議会からの依頼や周知事項等について協議や意見交換が行い連携を図っていく。</p> <p>・保健福祉施設における高速情報通信基盤は整備されたが、市職員が常駐しているのは日田市総合福祉センター(ウェルピア)のみで、ネットワークの活用策は検討されておらず、保健福祉情報ネットワークシステムの構築については抜本的に見直す必要がある。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-1 介護・福祉の充実「地域福祉の推進」
	主要施策	⑥ 地域福祉計画の策定
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	福祉施策の各分野での計画を円滑に推進するため、地域福祉の視点で、共通する理念や活用できる施策を横断的に結びつけた、地域福祉に関する総合的な第2期計画を策定するもの。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
第2期地域福祉計画を平成27年度に策定する。	-	策定 H27				策定	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
事前調整事務	H25	次期大分県民福祉基本計画に係る「地域福祉の課題を考える座談会」への出席	-	A	現行どおり
地域福祉計画策定事業	H26	福祉施策の各分野計画を円滑に推進するため、地域福祉の視点で共通する理念や活用できる施策を横断的に結び付けた、地域福祉に関する総合的な計画の第2期計画(H28～32)の策定を行う。	667	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源		667	
事業費(人件費除く)		0	667	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・地域福祉計画の策定については、平成26年度に第2期計画を策定し、27年度から計画に沿った施策を推進している。                  ・また、大分県が策定する次期「大分県民福祉基本計画」に係る「地域福祉の課題を考える座談会」へ出席するなど情報収集を行っている。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
平成27年度から5年間にわたり、第2期日田市地域福祉計画に掲げた施策を展開するとともに、その進捗状況についても適宜検証していく。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-2 介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	① 地域における子育て支援の充実
	担当部課	福祉保健部 こども未来室

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	すべての子どもが幸せに育つことを応援するため、幼児期の学校教育、保育の総合的な提供を図りながら、地域における子育て支援事業や施設の整備に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
一時預かり事業による年間利用人員	人/年	4,467 H28	3,882	4,429	4,044	3,132	-	-
地域子育て支援センター(センター型・ひろば型)の設置	箇所	6 H28	4	4	4	4	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
ファミリーサポートセンター事業	箇所	1	1	1	1	-	-
認定こども園等にこども保育支援事業における保育料助成延べ人数	人/年	231	470	692	789	-	-
ファミリーサポートセンター事業における預かり件数	件/年	158	243	271	176	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・一時預かり事業:断続的勤務・短期間勤務等の勤務体系の多様化や専業主婦家庭等の育児疲れ解消、急病や入院等、緊急時の保育に対応することができている。 ・地域子育て支援拠点事業:地域で安心して子育てができる環境づくりのため、地域における子育て支援拠点の設置を推進し、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進を図るとともに、子育て不安に対する相談や指導をはじめとする子育て家庭に対する育児支援を実施することにより、子育ての負担感の軽減が図られている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
保育士等処遇改善臨時特例事業	H25	保育士等の処遇改善に係る費用の助成	36,873	A	見直しが必要
認定こども園運営費補助事業	H22	認定こども園の運営費補助	31,236	A	見直しが必要
認定こども園等にこころこ保育支援事業	H22	認可外保育施設の入園等に伴う第2子以降の保育料助成	22,200	A	見直しが必要
地域子育て支援拠点事業	H17以前	子育て支援センターの運営費	16,006	A	拡充
一時預かり事業	H17以前	一時預かり事業費の助成	7,030	A	拡充
チャイルドプラザ事業	H19	チャイルドプラザの運営費	5,568	A	拡充
家庭児童相談室運営事業	H17以前	家庭児童相談室の運営費	5,420	A	現行どおり
子ども・子育て支援事業計画策定事業	H25	子ども・子育て会議等の開催経費	3,300	A	現行どおり
幼稚園預かり保育助成事業	H20	私立幼稚園における土曜預かり保育の保護者負担金の助成	529	A	見直しが必要
ファミリー・サポート・センター事業	H20	ファミリー・サポート・センターの運営費	449	A	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金		48,035	10,690
	県支出金	75,197	40,151	10,690
	地方債			
	その他財源	3,938	2,145	124
	一般財源	46,537	47,679	20,051
事業費(人件費除く)		125,672	138,010	41,555

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・各種保育サービスを提供することにより、保護者の多様化する就労形態などに対応し、仕事と家庭の両立の支援が図られ、安心して子どもを産み育てる環境づくりができています。</p> <p>・待機児童解消加速化プランに基づく「保育士等処遇改善臨時特例事業」を除く事業については、すべての子どもが幸せに育つことを応援するための施策として実施し、利用する子ども数も成果を得ている。</p>	

評価結果	○ 順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>平成27年4月から施行された「子ども・子育て支援新制度」においては、認定こども園、幼稚園、保育園を通じた共通の給付体系が創設されることから、保育士等処遇改善臨時特例事業、認定こども園運営費補助事業、認定こども園等にこころこ保育支援事業は、保育園等と一体となった給付体系へと移行する。また、新制度においても、地域における子育て支援施策として、幼児期の学校教育・保育の提供を継続して実施するとともに、子育てニーズに対応した施設等の整備についても検討していく必要がある。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-2 介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	② 保育機能の充実
	担当部課	福祉保健部 こども未来室

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	すべての親が様々な面でゆとりを持って楽しく子育てができることを応援するため、各種保育機能の充実や子育て家庭の経済的支援の充実に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
延長保育の実施施設数	箇所	16 (H28)	14	14	14	15	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
病児・病後児保育事業	箇所	1	1	1	1	-	-
休日保育事業	箇所	4	4	4	4	-	-
通常保育事業	人	1,718	1,737	1,731	1,699	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
私立保育園費	H17以前	私立保育園の運営費	1,227,646	A	見直しが必要
公立保育園民間委託事業	H17以前	公設民営保育園7園の指定管理料	382,797	A	見直しが必要
保育対策等促進事業	H17以前	延長保育、休日保育、病後児保育	77,910	A	見直しが必要
公立保育園運営費	H17以前	公設公営保育園5園の管理運営費	49,757	A	現行どおり
障害児保育事業	H17以前	障害児保育	9,653	A	現行どおり
保育料徴収委託事業	H20	保育料の徴収業務の委託	2,329	B	現行どおり
児童福祉総務費	H17以前	庶務経費	2,462	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	447,911	438,408	736,318
	県支出金	341,489	297,160	602,523
	地方債			
	その他財源	307,722	307,586	217,389
	一般財源	733,401	709,400	1,072,181
事業費(人件費除く)		1,830,523	1,752,554	2,628,411

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・私立保育園費等の保育機能については、各施設において、運営基準に応じた範囲での受入れができており、保育ニーズに応じた保育が確保が図られている。</p> <p>・各種保育サービスを提供することにより、保護者の多様化する就労形態などに対応し、仕事と家庭の両立の支援が図られ、安心して子どもを産み育てる環境づくりができています。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>平成27年4月から施行された「子ども・子育て支援新制度」においては、認定こども園、幼稚園、保育園を通じた共通の給付体系が創設されることから、私立保育園費は認定こども園や保育園等が一体となった給付体系へと移行し、保育の「量」の拡充と教育・保育の「質」の向上を図ることが必要となる。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-2 介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	③ 子育て家庭等の経済基盤の支援
	担当部課	福祉保健部 こども未来室

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	働きながら子どもを産み育てやすい環境整備のため、「仕事と生活の調和」の推進に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
乳幼児等の医療費助成			助成	助成	助成	助成	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・日田市の合計特殊出生率は県下他市に比べても高い位置にあることから、これらの事業(特に、未就学児については、無料化、小中学生については、入院は無料化、通院については一部自己負担にて助成している子ども医療費助成事業)の効果が現れているものと考えている。</p> <p>・保育料軽減は、多子軽減(就学前の最年長の子どもから順に2人目は半額、3人目以降は無料)及びひたっ子にこここ保育支援事業(戸籍上の第2子3歳未満の子どもは半額、第3子以降3歳未満の子どもは無料)を実施している。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
子ども医療費助成事業	H17以前	子ども(未就学児、小学生、中学生)の医療費助成	158,344	B	拡充
幼稚園就園奨励事業	H17以前	幼稚園就園児の保育料の助成	111,587	A	見直しが必要
ひとり親家庭等医療費助成事業	H17以前	ひとり親家庭等への医療費助成	38,331	A	現行どおり
高等職業訓練促進事業	H17以前	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	8,209	A	現行どおり
児童扶養手当事業	H17以前	児童扶養手当の給付	350,786	A	現行どおり
児童手当給付事業	H17以前	児童手当の給付	1,122,635	A	現行どおり
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	H26	消費税引き上げに伴う臨時的な給付措置	81,793	A	廃止
母子寡婦福祉会補助金交付事業	H17以前	母子寡婦福祉会に対する運営費補助	480	B	現行どおり
私立幼稚園教育研修推進事業	H17以前	幼稚園連合会が行う研修活動に対する助成	70	B	廃止
母子福祉費	H17以前	庶務経費	201	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	956,618	1,012,195	945,950
	県支出金	241,456	235,223	238,199
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	640,813	631,793	555,307
事業費(人件費除く)		1,838,887	1,838,899	1,739,456

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・これらの事業を通して子育て世帯やひとり親世帯を対象に経済的支援を行っている。                      ・特に、子ども医療費助成事業については、大分県の補助対象とならない小中学生の通院についても市単独で助成を行っているが、安心して子どもを産み育てやすい環境整備が図られている。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・働きながら子どもを産み育てやすい環境整備のためには、生活や社会への安心と信頼がなければならないことから、これらの事業を継続的にいき、必要に応じて見直しを行っていく。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-2 介護・福祉の充実「子育て支援体制、ひとり親福祉の充実」
	主要施策	④ 児童の健全育成
	担当部課	福祉保健部 こども未来室

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	次世代を担う子どもたちの成長を地域全体で支えていくため、各地域で児童の健全育成の場の確保に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
放課後児童クラブの開設数	箇所	18 H28	15	17	17	17	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
放課後子ども教室	箇所	7	8	8	10	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
家庭と仕事の両立を支援し、子どもの健やかな育ちと放課後における安全を確保する放課後児童クラブは需要も多く重要な役割を果たしている。 安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりに向け、放課後児童クラブの未設置校区について、地域の実情に応じた形で設置を検討を行うことができている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
放課後児童健全育成事業	H17以前	放課後児童クラブの運営費	59,706	A	拡充
放課後児童健全育成事業(クラブ室建設)	H17以前	放課後児童クラブ室の建設費	23,334	A	現行どおり
児童館運営事業	H17以前	児童館の運営費	18,104	A	見直しが必要
児童福祉総務費	H17以前	庶務経費	65	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	46,438	45,692	54,586
	地方債			
	その他財源	346	297	300
	一般財源	49,280	55,220	50,136
事業費(人件費除く)		96,064	101,209	105,022

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>放課後児童健全育成事業は、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、学校の余裕教室や児童館等で、放課後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全育成を図る事業であり、市内18校区のうち、16校区においてクラブの設置と施設の整備を行ってきたところである。指導員の処遇面での課題があるものの、児童の健全な育成と安全性の確保が図られている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>平成27年4月から施行された「子ども・子育て支援新制度」では、地域子ども・子育て支援事業の1つとして放課後児童健全育成事業が位置付けられ、設備及び運営については厚生労働省令で定める基準を踏まえて条例を定め、また、対象年齢も小学校6年生まで拡大されることとなった。特に、大規模校では、定員を上回る需要が見込まれ、更なる生活の場の確保が急務となったことから、小学校の教室の利活用について、学校との協議を行いながら事業の拡大を図る。</p> <p>放課後児童健全育成事業(クラブ室建設)については、三和放課後児童クラブ新築工事が完了したことで終了とするが、定員超過の問題を抱えるクラブのクラブ室確保及び未設置校区への開設について、地域の实情に応じた形で進める。</p>

平成26年度 施策(主要施策)評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-3 介護・福祉の充実「障がい者(児)福祉の充実」
	主要施策	① 障がい者(児)の自立と社会参加の促進
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	障がいのある人もない人も共に暮らすノーマライゼーション社会の実現を目指す。
--------	---------------------------------------

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
生活介護の利用者数	人/年	220 H26	118	213	196	189	-	-
自立訓練の利用者数	人/年	11 H26	5	4	3	11	-	-
就労移行支援の利用者数	人/年	24 H26	16	16	13	12	-	-
就労継続支援(A型・B型)の利用者数	人/年	167 H26	136	169	176	198	-	-
療養介護の利用者数	人/年	16 H26	1	16	16	17	-	-
障がい児通所支援の利用者数	人/年	80 H26	49	66	71	90	-	-
短期入所の利用者数	人/年	15 H26	11	14	12	10	-	-
共同生活援助の利用者数	人/年	55 H26	47	53	65	67	-	-
施設入所支援の利用者数	人	151 H26	151	147	145	146	-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
生活介護	H18	昼間、施設で日中活動の支援を行う。	431,619	A	現行どおり
自立訓練(機能・自立訓練)	H18	身体機能又は生活能力向上のために必要な訓練を一定期間行う。	16,935	A	現行どおり
就労移行支援	H18	就職に向け、施設で訓練を一定期間行う。	19,358	A	現行どおり
就労継続支援(A型・B型)	H18	事業所において、雇用契約の有無により支援を受けながら働く。	273,298	A	拡充
療養介護	H18	重度の障がい者に対して、病院等で医療を受けながら日常生活の介護を行う。	52,576	A	現行どおり
障がい児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス)	H18	未就学や就学中の障がい児が、通所したり放課後等に、日常生活や生活能力向上のための訓練や集団生活の適応訓練を受け	82,982	A	現行どおり
短期入所	H18	在宅障がい者の世話を家族等が出来ない場合、短期間施設に入所する。	6,424	A	拡充
共同生活援助	H18	障がい者が、共同生活を行う住居で、日常生活の支援を行う。	74,231	A	拡充
施設入所支援	H18	施設に入所し、日常生活の支援を受ける。	199,766	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	557,136	578,594	584,129
	県支出金	278,568	289,297	292,064
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	278,569	289,298	292,066
事業費(人件費除く)		1,114,273	1,157,189	1,168,259

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>各種サービスの目標値については、現時点で概ね妥当であるが、就労支援のための「就労移行支援」および「就労継続支援」については、今後、自立に向けた支援がより重要であることから計画目標値のあり方を検討する。また、児童デイサービスについても、サービス実施事業所数の増が見込まれるため、計画目標値のあり方の検討が必要である。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成(達成見込みであり、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。))	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>障がいのある人もない人も、誰もがお互いに人格と個性を尊重し、理解し合いながら、共に支え合い、いきいきと生活していける社会の実現と、障がい者が身近な地域で安心して暮らし働き、それぞれが自らの希望と夢を持っていきいきと個性を発揮できるよう、一人ひとりの自立生活の実現を目指す。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-3 介護・福祉の充実「障がい者(児)福祉の充実」
	主要施策	② 障がい保健福祉サービスの充実
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	障がいのある人もない人も共に暮らすノーマライゼーション社会の実現に向けて各種サービスの充実を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
訪問系サービス(居宅介護・行動援護・同行援護・重度訪問)の利用者数	人/年	136 H26	125	142	133	133	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
居宅介護(ホームヘルプ)	H18	在宅の障がい者に対し、日常生活の介護を行う。	88,603	A	現行どおり
行動援護	H18	重度の知的又は精神障がい者が、安心して外出できるよう行う支援。	3,973	A	現行どおり
同行援護	H23	視覚障がい者が外出をする際に行う支援。	4,191	A	現行どおり
重度訪問介護	H18	在宅の重度障がい者に対し、日常生活の介護や外出支援を行う。	7,316	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	46,587	52,041	50,541
	県支出金	25,259	26,020	25,269
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	25,996	26,022	25,278
事業費(人件費除く)		97,842	104,083	101,088

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>障がい者(児)が、地域で安心して自立した生活をするためには、自立支援給付や地域生活支援事業などの各種サービスの一体的提供が必要であり、概ね利用者のニーズに応じた事業実施が図られている。今後さらにサービス等利用計画に基づき計画的かつ適切に行う必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重しながら共生する社会実現の理念のもと、障がい者が身近な地域で安心して自立した生活を送れるよう、必要なサービスの提供を目指す。そのために、個別の支援ニーズに応じて利用する居宅介護などの訪問系サービスの充実を図る。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-3 介護・福祉の充実「障がい者(児)福祉の充実」
	主要施策	③ 障がい者(児)の相談支援事業の充実
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	障がいのある人もない人も共に暮らすノーマライゼーション社会の実現に向けて相談支援体制の構築を目指す。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
相談支援事業	H18	障がいに関する相談、情報提供。	15,669	A	現行どおり
基幹相談支援センター等機能強化事業	H18	専門的な相談への対応、相談支援機能の強化を図る。	4,502	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	2,251	2,251	4,238
	県支出金	1,126	1,125	2,119
	地方債			
	その他財源	4,014	3,998	10,295
	一般財源	12,698	12,797	10,746
事業費(人件費除く)		20,089	20,171	27,398

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
障がい者が基本的人権を有する個人としての尊厳にふさわしく自立した日常生活又は社会生活を営むためには、障がい者やその家族が直面する様々な問題に関する相談に応じて、必要な情報の提供や、助言その他の障がい福祉サービスの利用など必要な支援を、障がい者等が生活する身近な場所で、適切に受けられることができる相談支援体制を充実させる必要がある。	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
障がい者やその家族が身近な地域に相談することができ、適切な相談支援が受けられるよう、相談支援体制の充実を図る。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」
	主要施策	① 高齢者の健康づくりと積極的な社会参加
	担当部課	福祉保健部 健康保険課、長寿福祉課、老人福祉センター

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者が、健康で生きがいを持って生活できるように、介護予防に関して健康教育や健康相談を行う。</li> <li>・また、地域で高齢者の健康づくりができるよう住民ボランティアの養成・活動支援を行う。</li> <li>・高齢者が健康で生きがいを持って積極的に社会参加できるように総合的に支援を行う。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
グランドゴルフ大会等の開催			開催	開催	開催	開催	-	-
老人クラブ連合会への助成			実施	実施	実施	実施	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
健康教室及び健康相談の開催回数	回	559	555	533	545	-	-
ひた健康運動リーダーの育成者数	人	62	79	76	72	-	-
老人福祉センターでの文化・スポーツ教室への参加者数	人	320	341	405	400	-	-
高齢者の生きがい農園利用者数	人	88	86	89	89	-	-
日田市老人クラブ連合会主催の活動への参加者数	人	12,399	11,944	11,941	12,701	-	-
老人クラブへの助成団体数	団体	126	124	119	116	-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
介護予防ボランティア組織(ひた健康運動リーダーの会)は、リーダー自身の社会参加とともに、介護予防の知識や運動実践の普及が図られている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
介護予防普及啓発事業	H18	地域で生活する元気な65歳以上の高齢者に対して、介護予防の普及により、生活機能の維持増進をすることで、健康寿命の延伸を図る。	671	A	見直しが必要
地域介護予防活動支援事業	H18	地域で活動する介護予防ボランティア組織を支援することで、高齢者の生活機能の維持増進の環境づくりを行う。	128	A	見直しが必要
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	H17以前	・生きがいグループ合同発表会等経費(市老連委託料) ・生きがい農園(8坪)賃借料	262	A	現行どおり
老人クラブ活動等事業	H17以前	・日田市老人クラブ連合会活動費助成金 ・単位老人クラブ活動費助成金	11,357	B	現行どおり
豊の国ねんりんピック参加事業	H17以前	豊の国ねんりんピックへの参加経費	784	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	245	198	256
	県支出金	3,796	3,756	3,824
	地方債	0	0	0
	その他財源	581	487	602
	一般財源	8,806	8,761	11,682
事業費(人件費除く)		13,428	13,202	16,364

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・介護予防普及啓発事業における健康教育の参加人数は増加しており、さまざまな機会を通して、介護予防の普及定着が図られている。</p> <p>・高齢者の生きがいや健康づくりなどに果たす役割は大きいものの、老人クラブ数の減少などがみられ、高齢者のニーズに合った活動の見直しや会員の加入促進に向けた環境作りが必要である。</p> <p>・事業実施により高齢者の健康づくりや生きがいづくりの充実が図られている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・介護予防普及啓発事業における地区活動は地域によって差があるため、現状を把握し、計画的な展開を図る。また介護予防ボランティア組織(ひた健康運動リーダーの会)の会員がいない地域があるため、計画的に養成していく。</p> <p>・老人クラブ数や会員減少を食い止めるため、高齢者のニーズに合った事業や活動の展開を行い、クラブの存続や会員の加入促進を図る。</p> <p>・高齢者の健康・生きがいづくりを一層促進するため、合同発表会の参加募集や生きがい農園利用者の増加につながるような取組を図る。</p>

平成26年度 施策(主要施策)評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」
	主要施策	② 高齢者の保健福祉を支える社会的基盤の確立
	担当部課	福祉保健部 長寿福祉課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される仕組みである地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みの推進や、地域住民や行政等による見守りネットワークづくりの整備等によって、住み慣れた地域で暮らす高齢者の生活を支えていく。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
災害時要援護者台帳登録者数(累計)	人	-	1,919	2,057	2,145	-	-
緊急医療情報キット設置世帯数(累計)	世帯	4,719	4,870	5,010	5,196	-	-
緊急通報装置設置世帯数(累計)	世帯	744	696	702	673	-	-
地域ケア会議開催回数(H26年1月開始)	回	-	-	6	22	-	-
福祉避難所の指定箇所数	箇所	14	28	28	28	-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・地域包括ケアシステムの実現に向けた取組 ①在宅医療連携拠点事業…県の「在宅医療連携拠点体制整備事業事業費補助金」を活用し、一部を日田市医師会へ業務委託。医療機関から退院した要介護者等の在宅生活を支援するため、関係者が的確な情報伝達、円滑な情報共有を図るために作成した「入院時(退院時)情報提供票」の見直し。市民の方へ在宅医療の理解を深めるため「いつまでも住み慣れた地域で暮らすために…」「なるほど在宅医療&介護」と題したリーフレットを作成し、全戸配布や関係機関へ配置。 ②地域ケア会議の開催…要支援及び要介護1の高齢者の個別ケアプランについて、理学療法士や歯科衛生士などの専門職種に参加してもらい、多職種での支援内容の検討を行うことで、ケアマネジメントの質の向上を目指し、個別の課題解決の支援等を行った。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
高齢者見守り支援事業	H24	災害時要援護者台帳整備、緊急医療情報キット配備	1,687	A	拡充
緊急通報体制等整備事業	H17以前	緊急通報装置の貸与、中ノ島受信センターの設置	6,479	A	現行どおり
在宅医療連携拠点事業	H25	多職種協働による在宅医療の支援体制を構築	3,877	A	見直しが必要
老人保健福祉計画策定事業	H23	老人保健福祉計画(介護保険事業計画)の策定及び進行管理	1,971	A	現行どおり
老人福祉総務費	H17以前	長寿祝品事業・老人憩の家等施設管理・施設整備利子補給等	5,391	B	現行どおり
老人福祉措置事業	H17以前	養護老人ホームへの入所措置	28,091	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	3,607	3,877	5,728
	地方債			
	その他財源	6,181	4,898	3,802
	一般財源	39,879	38,721	49,201
事業費(人件費除く)		49,667	47,496	58,731

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>要援護者支援システムを導入したことにより、GIS(地図情報)上での要援護者のリストアップが可能となり、また、随時、追加登録を行っており、要援護者の把握についての体制づくりはできつつある。</li> <li>日田市高齢者地域見守りネットワーク会議の中で、各地域の見守り取組活動の進捗状況を確認をしながら、地域における課題や問題点について協議を重ねていく中で、一部地域においては見守りネットワークが構築されているところであり、現在、その広がりにも努めている。</li> <li>在宅医療連携会議において、医療と介護の関係機関との顔の見える関係づくりが図られ、医療機関から退院した要介護者等の在宅生活の支援についての連携が強化された。</li> <li>「団塊の世代」が後期高齢者となる平成37年を見据えた中長期的な視野にたち、かつ、「地域包括ケアシステム」の構築を目指すに当たっての指針としての「日田市高齢者保健福祉計画(第6期計画)」を策定した。</li> <li>延寿寮建替えに伴う老人福祉センターの建替えを検討中のため、評価なし。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>要援護者支援システムを活用し、追加登録により台帳整備を行っている。現在、自治会長並びに民生委員への台帳配布を行っているが、今後は、関係機関への情報提供等を含め、要援護者の避難誘導や安否確認など台帳の有効活用についてさらに支援する必要がある。</li> <li>医療と介護・福祉の連携を円滑に進めるため、市民に対して出前講座等を活用しながら周知啓発を強化し、病気や課題をもちつつ住み慣れた地域で生活を送ることができるよう、在宅医療への理解を深める取組が必要である。</li> <li>日田市高齢者地域見守りネットワーク会議において、各地域包括支援センターが中心となり取り組んでいる見守りネットワークの進捗状況等を確認しながら、地域において高齢者の見守りを強化していくために関係機関等と連携・協力したネットワークづくりの更なる支援を図っていく。</li> <li>地域ケア会議において、メンバーに医療の視点を持つ専門職を入れる等、会議の在り方についての検証も行いつつ、関係者の自立支援型のケアマネジメント能力の向上に努めていく。</li> </ul>

平成26年度 施策(主要施策)評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」
	主要施策	③ 高齢者の生活支援及び介護予防の推進
	担当部課	福祉保健部 長寿福祉課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	住み慣れた地域で安心して生活できるように、市内4ヶ所に設置している地域包括支援センターを中核施設として、高齢者本人の状態に応じた地域支援事業や介護予防の推進並びに在宅支援サービスの充実を図ることで、高齢者が、自らの意思に基づき、自立した生活を送ることができるよう必要な援助・支援を行う。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
福祉バスの運行(利用人数)	人		6,964	6,381	6,684	6,182	-	-
在宅高齢者住宅改造助成事業利用者数	人		8	5	4	1	-	-
家族介護教室の開催回数	回		27	13	20	12	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
食の自立支援配食サービス配食延数	食	42,591	46,054	46,584	50,365	-	-
通所型介護予防サービス参加延人数 (2次予防)	人	2,968	4,087	2,398	2,061	-	-
通所型介護予防サービス参加延人数 (1次予防)	人	9,403	8,049	9,914	11,340	-	-
地域包括支援センター延相談件数	件	13,932	14,931	16,302	18,910	-	-
軽度生活援助延べ利用者数	人	686	584	444	395	-	-
オムツサービス利用者数	人	323	288	178	90	-	-
生活管理指導短期宿泊利用日数	日	167	114	115	130	-	-
日常生活用具給付件数	件	4	2	2	5	-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・「バス運行等の見直しに関する意見交換会」を福祉バスの運行路線沿いの自治会長並びに長寿福祉課及び地域振興課(コミュニティ交通係)と実施。福祉バスと乗合デマントタクシーの運行について説明を行い意見を伺ったところ、どこの地区においてもおおむね福祉バスを存続してほしいとの意見であった。</p> <p>・各地域包括支援センターに配置している保健師1名、社会福祉士2名、主任介護支援専門員1名の専門職種がチームとして、高齢者の増加に伴う各種相談業務や高齢者虐待、困難事例への対応、地域における高齢者見守りネットワーク構築への取組を行っている。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
高齢者在宅福祉サービス事業	H17以前	軽度生活援助/外出支援/日常生活用具給付/徘徊高齢者捜索システム	3,341	B	見直しが必要
オムツサービス事業	H17以前	在宅高齢者が使用するオムツの経費に対する一部助成	1,604	B	見直しが必要
食の自立支援配食サービス事業	H17以前	栄養バランスのとれた夕食を訪問により提供	23,672	A	見直しが必要
地域包括支援センター運営事業	H18	市内4箇所の地域包括支援センターの設置運営費	91,718	A	見直しが必要
二次予防事業対象者把握事業	H18	基本チェックリストを送付・回収し、二次予防事業対象者を把握	6,624	A	廃止
通所型介護予防サービス事業	H21	市内20会場で、介護予防のプログラムを盛り込んだサービスを提供	20,312	A	見直しが必要
家族介護支援事業	H17以前	介護者の集い/家族介護教室/家族介護用品支給事業	2,849	A	見直しが必要
高齢者生活管理指導短期宿泊事業	H17以前	短期間の宿泊により、基本的な生活習慣の確立と体調調整を図るもの	398	A	見直しが必要
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	H17以前	生活援助員を派遣し、サービスを提供することで安全かつ快適な生活環境を保つ。	2,636	B	現行どおり
福祉バス運行事業	H17以前	スクールバスの空時間を利用し、市内6路線一日一往復の定期路線バスを運行	10,631	B	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	50,501	52,794	57,147
	県支出金	27,224	28,168	31,391
	地方債	0		
	その他財源	43,850	49,823	53,275
	一般財源	95,685	92,896	98,480
事業費(人件費除く)		217,260	223,681	240,293

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・持ち家のバリアフリー化等の推進については、県の補助事業であり、県・市・対象者がそれぞれ1/3の負担で実施できるため、効率的な事業であると考えます。</p> <p>・軽度生活援助事業や日常生活用具の給付などの生活支援事業や、生きがいデイサービスや配食サービスなどの介護予防事業を推進しながら、高齢者の在宅生活を支え、できる限り要介護状態又は要支援状態とならないための予防の取り組みを行っている。</p> <p>・地域支援事業の見直しの中で、高齢者のニーズを把握し、高齢者の生活の実態に応じた適切な生活支援サービスの提供や介護予防のあり方について検討する必要があります。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・持ち家のバリアフリー化等の推進については、今後も在宅の高齢者がいる世帯の経済的な負担軽減を図るため、事業の継続は必要であり、広報等で周知を行いながら事業の活用を図る。</p> <p>・高齢者の地域生活を支えるため要介護状態又は要支援状態になることを予防し、また、要介護状態等になったとしても、可能な限り在宅での生活が継続できるよう、様々な施策を実施しているが、今後、各種団体や自治会等の多様な主体を活用し、多様なサービスを総合的に提供できる仕組みづくりについて検討していく必要がある。</p>

平成26年度 施策(主要施策)評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」
	主要施策	④ 認知症高齢者支援対策の推進
	担当部課	福祉保健部 長寿福祉課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	今後も増加が見込まれる認知症高齢者に対し、認知症を正しく理解するための普及啓発や予防教室の開催、認知症高齢者を支える家族への支援等の充実を図るなど、さまざまな施策に取り組みことで、たとえ認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支えていく。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
認知症対応型共同生活介護	床	72 (26年度)	63	72	72	72	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
徘徊高齢者検索システム利用者数(累計)	人	8	12	7	5	-	-
寸劇(普及啓発)開催回数	回	7	9	9	7	-	-
認知症予防事業(すずめの学校開校数)	校	18	22	26	37	-	-
認知症サポーター延人数	人	2,557	2,701	3,124	3,438	-	-
介護者支援相談窓口の開設	回	11	11	11	11	-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症理解促進のための「劇団あやめ」による寸劇実施後のアンケート結果によると、「認知症の方の気持ちの理解」「対応の仕方」「地域で支える必要性」について、約90%の方がよく理解できたとの回答であった。</li> <li>認知症予防教室サポーター合同意見交換会を実施。より充実した教室運営に向けての情報交換・研修の場として大変好評であった。</li> <li>徘徊時の検索フローチャート(事前登録)を周知したことで、16名の新規登録者があり、述べ60名が登録している。</li> <li>徘徊により高齢者の方が保護された場合、いち早く家族へ連絡することを目的に「日田市見守りキーホルダー」を作成した。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
介護予防普及啓発事業 (認知症予防事業)	H17以前	認知症予防普及啓発講座、予防教室へのテキスト配布	1,017	A	拡充
認知症者支援事業 認知症支援体制づくりプロジェクト事業を統合	H23 (H17)	徘徊SOSネットワーク構築、介護者支援(相談窓口の開設)プロジェクト・ワーキングメンバー会議及び認知症セミナー開催	325	A	拡充
成年後見制度利用支援事業	H17以前	身寄りのない認知症高齢者が成年後見制度を利用できるように支援。平成27年度、新たに「大分高齢者虐待対応チーム」と業務委託し、事例検討や研修会への講師派遣を実施。事業名を「権利擁護事業」とした。	0	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	341	382	530
	県支出金	170	191	265
	地方債	0		
	その他財源	538	576	837
	一般財源	176	193	269
事業費(人件費除く)		1,225	1,342	1,901

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、医師や民生・児童委員、介護支援専門員、地域包括支援センター等の各関係機関の代表による会議を開催しながら、認知症に対する正しい理解の普及活動、認知症予防教室の開催、認知症者の早期発見・保護のネットワークの構築、介護者支援、認知症早期発見など、各専門部会に分かれ、総合的・継続的な支援を行うことができた。</p> <p>・認知症に対する正しい理解の普及活動の取組により、市民の中に認知症を人事ではなく身近な問題として捉えたり、理解しようとする意識が深まってきており、認知症サポーター数・認知症予防教室数も年々増加している。</p> <p>・認知症支援体制づくりプロジェクトを中心として体系的に取組ができていますが、活動がマンネリ化しないよう、さらには地域住民を巻き込んだ新しい視点からの認知症施策に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・認知症対応型共同生活介護(グループホーム)については、介護保険事業計画に基づき、施設整備を行うことができています。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症地域支援推進員を中心に、認知症支援体制づくりプロジェクトと連携・協力を図りながら、標準的な認知症ケアパスの構築や認知症初期集中支援チームの設置等について取組を推進する必要がある。</p> <p>・これまでの取組も継続しながら、地域の自助・共助を最大限活用することで、社会全体で増加する認知症者やその家族を包括的・継続的に支援する取組を推進していく必要がある。</p> <p>・今後も認知症対応型共同生活介護(グループホーム)については、認知症の方が家庭的な雰囲気の中で生活できるよう、介護保険事業計画において必要なサービス量等を勘案した施設整備を検討する。</p>

平成26年度 施策(主要施策)評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-4 介護・福祉の充実「高齢者福祉の充実」
	主要施策	⑤ 介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備
	担当部課	福祉保健部 長寿福祉課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	介護支援専門員やホームヘルパー等の人材育成や質の向上に取り組むとともに、介護保険事業計画に基づく日常生活圏域ごとの市町村整備計画により施設整備を行う事業者に対し補助金を交付し、サービスの確保を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
特別養護老人ホーム定員数	床	414 (26年度)	365	365	385	414	-	-
特定施設入居者生活介護施設定員数	床	100 (26年度)	71	100	100	100	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
研修会(ケアマネジャー対象)	回	7	5	8	6	-	-
ホームヘルパー等人材育成	回	6	4	5	4	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
介護支援専門員やホームヘルパー等に対して、継続的・計画的に研修や講義を行うことで、介護サービスの質の向上を図ることができている。特に、研修内容の調整や講師招聘については日田市介護支援専門員協議会より感謝されているところである。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
介護基盤緊急整備事業	H18	介護保険事業計画に基づく日常生活圏域ごとの市町村整備計画により施設整備を行う	0	A	現行どおり
ケアマネジメントリーダー活動等支援事業	H23	地域の介護支援専門員(ケアマネジャー)の資質向上を図る観点から事例検討会や研修会を実施する。平成27年度から介護給付等適正化事業と統合した	132	A	拡充
介護給付等費用適正化事業	H17以前	ケアプランの点検や、介護給付費通知の発送を行う	2,026	B	拡充
家族介護慰労金支給事業	H17以前	介護保険サービスを利用せず、高齢者等を介護している家族に対し、経済的負担の軽減を図る	0	C	廃止
介護相談員派遣等事業	H17以前	市内の介護保険事業所を訪問し、事業所における介護サービスの質的な向上を図る	1,954	A	拡充

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	1,483	1,622	1,540
	県支出金	741	810	769
	地方債	0		
	その他財源	787	862	867
	一般財源	748	818	773
事業費(人件費除く)		3,759	4,112	3,949

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>平成23年度から取り組んでいるケアマネジメントリーダー活動等支援事業については、事業規模は小さいものの研修内容の調整や講師の招聘を行うことで効果的な研修を行うことができおり、介護サービスを提供するうえで根拠となるケアプランを作成するケアマネジャーの資質向上に貢献できている。 また、施設整備等のハード面についても介護保険事業計画に基づき、計画的な整備を進めているところである。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>引き続き、介護支援専門員等への研修を行い資質の向上を図ることで、被保険者の地域における自立した日常生活の支援を行うとともに、高齢者にとって真に必要な介護サービスが提供されるよう介護サービス事業者の指導・監督に努め、介護サービスの質の向上に繋げていく。 施設整備等の介護サービス基盤の整備については、特に住み慣れた地域での生活を支えるため地域密着型サービスに積極的に取り組むとともに、生活に不安を感じている高齢者や、常時介護を必要とし自宅などで暮らすことが困難な高齢者など、様々な状態に対応できるよう検討していく必要がある。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(2)-5 介護・福祉の充実「低所得者福祉の充実」
	主要施策	① 生活保護法に基づく要保護者への支援
	担当部課	福祉保健部 社会福祉課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	地域社会の支えを必要とする要保護者が、安定した生活を営めるよう低所得者層の実態を把握し、適切な支援と効果的な自立支援や就労支援を図る。また、単なる経済的な支援にとどまらず、自立阻害要因を把握することで、生活保護受給者を含め地域の要保護者の福祉向上を推進する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
被保護人員	人	-	1,085	1,084	1,050	985	-	-
保護率	%	-	1.54	1.53	1.52	1.43	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
ケースワーカーによる訪問率	%	94.3	83.1	91.5	117.1	-	-
レセプト点検過誤実績	千円	4,095	5,391	12,202	7,303	-	-
生活福祉相談員の配置	人	0	0	0	3	-	-
就労支援員の配置	人	0	1	1	1	-	-
就労支援員の指導により収入を得た者	人	0	24	14	22	-	-
稼動収入の増加による生活保護廃止数	人	13	31	15	18	-	-
生活保護に関する相談者の来所件数	人	219	201	187	298	-	-
生活保護の申請率(申請数/相談数)	%	55.7	56.2	47.5	29.1	-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労支援員の配置によるハローワークと連携した就労指導による自立の促進</li> <li>・レセプト点検の確実な実施による医療扶助の適正化及び後発医薬品の使用促進による医療費の削減</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
生活保護受給者就労支援事業	H24	就労支援員を配置し公共職業安定所と連携して就労に向けた支援サービスを行う	2,061	A	現行どおり
生活保護法施行事業	H17以前	生活困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対して、その者の満たすことのできない不足分についての扶助費及び事務経費。	1,686,940	A	現行どおり
福祉事務所職員研修事業	H17以前	職員の社会福祉に対する専門的知識、技術を新任研修会、医療研修等で学習し、援助技術を身につける。	406	A	現行どおり
扶養義務調査推進事業	H17以前	扶養義務者の状況を把握するとともに、扶養の履行を積極的に指導と扶養義務者の扶養に対する意識を調査する。	296	B	見直しが必要
医療通知及びレセプト点検事業	H17以前	診療報酬明細書等の記載内容について、精通者の内容検討により適正な診療報酬額の確認を行う。	2,153	A	現行どおり
収入調査徹底事業	H17以前	生活保護法第29条による税務調査、年金調査を行い収入状況を的確に把握する。	355	A	現行どおり
訪問調査活動充実事業	H17以前	入院患者等対象世帯の病状把握及び個別的需要の把握を行う。	279	B	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	1,306,290	1,316,590	1,320,939
	県支出金	47,022	44,717	47,088
	地方債			
	その他財源	8,625	36,361	500
	一般財源	394,324	294,812	393,228
事業費(人件費除く)		1,756,261	1,692,480	1,761,755

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>生活保護の状況は、バブル崩壊後の景気低迷や人口の高齢化の影響により平成7年以降微増を続けていたが、平成20年の世界的な金融危機の影響等による厳しい雇用失業情勢が続く中、生活保護を受給する世帯が急増し平成24年度にはピークに達した。平成26年度は、保護人員は減少傾向にあるものの統計人口の減少から保護率は1.43%と横ばいで推移しており、全国1.71%(26年12月現在)、大分県1.74%(27年3月速報値)と比較すると下回っているものの県下では14市中、別府市(3.24%)、大分市(1.87%)等について6番目となっている。被保護世帯の類型別は、「高齢世帯(65歳以上)」が全体の47.1%を占めその内91.0%は単身世帯である。高齢化、核家族化の進行は依然として続いており、全体で見ると76.6%が単身世帯となっている。経済的給付だけでなく各種の生活支援サービスを必要とする高齢世帯、母子世帯、傷病・障害世帯が全体の79.7%を占めている。稼働年齢層のいる「その他世帯」数は、平成22年度に急増して以降横ばいで推移しており、直ちに就職することが難しい人が増えている。今後もケースワーカーと就労支援員との連携による支援の充実が必要である。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>これまで、安定的な雇用を土台とした「第1のセーフティーネット」が機能し、また最終的には「第3のセーフティーネット」である生活保護制度が国民に包括的な安心を提供してきた。しかし、雇用状況の変化の中、これらの仕組みだけではもはや国民生活を支えられず、今後は生活保護に至る前の段階から早期に支援を行う「第2のセーフティーネット」の構築が必要となっている。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」
	主要施策	① 防災体制の整備と減災対策の推進
	担当部課	総務部 防災・危機管理室

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	複雑、多様化する地震及び風水害等の災害から市民の生命と財産を守るため、日田市地域防災計画を基に、行政や関係機関、地域住民との連携強化を図り、防災体制の整備と減災対策を推進する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績					H27	H28
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26			
自主防災組織への防災対応説明会の実施	回/年	10 H28	7	15	8	10	—	—	
						—	—	—	
						—	—	—	
						—	—	—	
						—	—	—	
						—	—	—	
						—	—	—	

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績					
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
災害時備蓄品等の確保と施設の整備	箇所	—	12	12	12	—	—
県や他市町村、民間団体などとの応援協定による連携強化	箇所	13	17	19	20	—	—
防災士の養成数	人	—	238	280	314	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
平成24年の九州北部豪雨以降、主な事務事業に挙げている事業に取り組みながら防災・減災対策を行ってきた。その中でも特に自主防災組織の活性化を主要課題として、防災訓練の実施や防災士の育成を進めてきたところである。これらのソフト面の対策により、自助、共助の意識付けが徐々に広がっていると考える。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
自主防災組織活性化事業	H24	自主防災に必要な消防・防災用備品の購入及び訓練に要する経費を補助する。	4,742	A	現行どおり
災害備蓄拠点整備事業	H24	災害時の応急対策及び、災害復旧を目的に、必要最低限の生活必需品及び資機材等の備蓄品の整備を行う。	758	A	現行どおり
防災士養成事業	H24	地域防災のリーダー的役割を担う防災士を全自主防災組織に配置することを目標に、養成講習を実施する。	425	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	12,117		
	地方債	126,000		
	その他財源			
	一般財源	20,128	5,925	4,763
事業費(人件費除く)		158,245	5,925	4,763

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見						
<p>・自主防災組織活性化事業及び防災士養成事業については、防災対策のうちソフト面の対策として取り組み、そのうち、自主防災組織活性化事業では、平成25年度から防災訓練に対する補助も加えて地域力の向上に寄与できた。</p> <p>・災害備蓄拠点整備事業については、平成24・25年度の2か年で整備を完了し、これにより、災害時に避難生活が必要な市民の必要最低限の生活必需品や資機材の整備ができた。平成26年度からは、順次更新を行っていく。</p>						
評価結果	順調	○	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し	
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。		
評価責任者	総務部長 江藤 隆秀					

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・自主防災組織活性化事業及び防災士養成事業については、災害時の自助、共助の観点から必要な事業であり、今後も取組を進める。</p> <p>・災害備蓄拠点事業については、平成24・25年の2か年で整備が終了したことから、今後は食料品等に限り消費・賞味期限に合わせ更新を行う。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」
	主要施策	① 防災体制の整備と減災対策の推進
	担当部課	土木建築部 土木課、都市整備課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命・財産を守るため、急傾斜地の崩壊防止に必要な措置を講じ、住民生活の安全と国土保全に資する。</li> <li>落石や法面崩壊の可能性のある危険箇所に対して、未然に落石等の災害を防ぐ対策工事を実施し、歩行者の生命や車輛の安全で円滑な通行を守る。</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
急傾斜地崩壊対策事業(公共・県単)	箇所	89 (H28)	81	84	106	106	-	-
市営急傾斜地崩壊対策事業	箇所	44 (H28)	32	35	45	54	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
災害防除事業	箇所	4	5	3	9	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>急傾斜地等の崩壊防止に必要な措置を講じた結果、安心な生活と、住民の生命・財産を守ることができている。</li> <li>道路の利用者にとって安全で安心な通行が確保された。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
急傾斜地崩壊対策事業	H18	県営急傾斜地崩壊対策(負担金)公共4件・県単8件	24,482	A	現行どおり
市営急傾斜地崩壊対策事業	H17以前	市営急傾斜地崩壊対策 25線 6件・3件	61,262	A	現行どおり
災害防除事業	H18	災害防除工事 25線 1件・8件	107,788	A	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	18,250	0	0
	県支出金	16,210	5,000	2,700
	地方債	34,200	26,200	115,600
	その他財源	37,733	94,848	5,500
	一般財源	34,657	67,484	79,013
事業費(人件費除く)		141,050	193,532	202,813

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・急傾斜地崩壊事業の実施により、施工対象の住民は安全で安心できる生活環境整備が図られた。                  ・災害防除事業は主に振興局管内の山あいの落石のある箇所での事業であり、事前に危険排除を行い、安全、安心な道路環境の整備ができています。</p>	

評価結果	○ 順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・今後も、引き続き住民の安全で安心できる生活環境の向上を図るために急傾斜地崩壊事業を積極的に推進する。ただし、受益者負担金が必要で、用地も無償提供であるので、受益者及び地権者の理解が必要である。                  ・市道における落石や土砂崩壊の恐れのある危険箇所は、未整備箇所が多く、毎年、落石による交通事故が数件発生していることから、今後も計画的に整備を行っていく。</p>

平成26年度 施策(主要施策)評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」
	主要施策	② 危機管理体制の確立
	担当部課	総務部 防災・危機管理室

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	迅速な災害対応を行うため、地域防災計画に基づいた危機管理体制と緊急時情報伝達体制の整備を図る。また、市民に対する危機管理意識の啓発に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
花月川・有田川の洪水に強い地域づくり推進協議会	回	-	-	3	8	-	-
日田市地域防災計画		-	-	見直し	一部修正	-	-
九州北部豪雨災害対応に関する地域意見交換会の開催	回	-	21	-	-	-	-
地域防災計画の見直しに関する地域意見交換会の開催	回	-	-	21	-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度に改定した地域防災計画について、必要な修正を行い実情に即した計画の見直しができる。</li> <li>緊急情報の伝達については、広報ひたにて周知を行うとともに、防災メールの登録促進に努めた。</li> <li>有識者や国、県、地元自治会長等が参加する「花月川・有田川の洪水に強い地域づくり推進協議会」にてソフト面を中心とした防災体制の強化について協議を行い、自助、共助の役割の重要性や危機管理意識の啓発について再認識ができた。</li> </ul>

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
花月川・有田川の洪水に強い地域づくり推進協議会	H25	ソフト面を中心とした防災体制の強化推進	-	A	現行どおり
地域防災計画見直し事務	H25	地域防災計画の見直しを行ったもの。	-	A	現行どおり

### ■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

### ■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の危機管理体制の整備や市民の危機管理意識の啓発については、ソフト面の取り組みであり、コストはかからない。</li> <li>・防災、減災のためには、災害時の初動体制における自助・共助の役割が非常に大きいことから、引き続き自主防災会の意識高揚のための学習会や訓練の開催を積極的に呼び掛ける必要がある。</li> <li>・緊急情報伝達方法については、内容によってはコストがかかるが、より効果的、効率的なものを模索する必要があると考える。</li> </ul>					
	順調	○	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価責任者	総務部長 江藤 隆秀				

### ■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・危機管理体制については、昨今の気象状況に鑑み、より迅速な体制づくりが求められている。国の指針に基づき、地域に合った災害対応計画の整備に努める。</li> <li>・緊急情報の伝達体制については、多様な方策を研究しながら、より効果的、効率的な体制整備に努める。</li> <li>・市民への危機管理意識の啓発については、自主防災組織の防災訓練や勉強会の機会を捉えて意識の高揚を図る。</li> </ul>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」
	主要施策	③ 自然災害による被災者の生活再建
	担当部課	福祉保健部 健康保険課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	自然災害により被災された市民に対し、早期に生活の安定が図られるよう生活基盤の再建を支援する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績					
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
日田市災害被災者住宅再建支援金(基礎支援金)支給率	%	-	99.0	100.0	100.0	-	-
災害援護資金の貸付件数	件	-	12	12	12	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
平成24年の九州北部豪雨により被災され、災害生活再建支援金、災害被災者住宅再建支援金の支給対象者すべての方に対し、基礎支援金の支給を終えている。	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
災害救助費 (災害被災者住宅再建支援金 7月災害分)	H24	災害被災世帯主に対し、災害被災者住宅再建支援金の支給	14,725	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	9,212	7,362	4,500
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	9,213	7,363	4,500
事業費(人件費除く)		18,425	14,725	9,000

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>早期に生活の再建が果たされるよう、また、申請の漏れがないよう、文書や電話等により申請を促したことで、支援金支給対象者すべての方に対し、基礎支援金の支給を終えることができた。</p>	

評価結果	○ 順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者		福祉保健部長 宮崎正俊		

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
今後も自然災害による被災者の生活再建のため、制度の周知に努めていく。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」
	主要施策	④ 消防、緊急救助体制の整備と消防設備の整備
	担当部課	総務部 防災・危機管理室

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	火災や事故などへの迅速な対応ができるよう、関係機関との協力体制や消防、緊急体制の整備に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
消防団員の定員に対する充足率	%	現状維持 (90.9)	90.9	88.8	89.6	87.2	-	-
防火水槽設置数(耐震性・埋設型)	基	92 H28	77	79	81	83	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
コミュニティ消防センターの設置および改修	箇所	46	46	46	46	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
コミュニティ消防センターの改修、新築及び消防車両等の整備、防火水槽の設置により、火災等の出動体制の整備が図られた。	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
消防ポンプ自動車購入事業	H17以前	消防車両を更新計画に基づき購入するもの。	32,515	A	現行どおり
小型動力ポンプ購入事業	H17以前	小型動力ポンプを更新計画に基づき購入するもの。	8,543	A	現行どおり
防火水槽設置事業	H17以前	水利の乏しい地域に、計画的に耐震性貯水槽を設置するもの。	10,838	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	4,893	5,200	
	県支出金			
	地方債	46,600	44,100	46,200
	その他財源			
	一般財源	2,723	2,596	2,781
事業費(人件費除く)		54,216	51,896	48,981

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
・消防団員数については、目標である現状維持を達成できなかった。現時点で条例定数の見直しは考えていないが、団員確保に向けた具体的な対策を講じる必要がある。	
・消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプの購入については、概ね20年を経過したものを最新式のものに更新しており、必要不可欠なものと考えている。	
・防火水槽の設置については、設置の要望に基づいて年次計画で整備をしている。水利の少ない地域においては、設置することで迅速な消火活動が可能となるため有効である。	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 総務部長 江藤 隆秀

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
・消防団員数については、平成26年度末で 1,062 人であり、条例定数1,218人に対し156人の欠員を生じている。団員確保は重要な課題であり、引き続き、処遇改善も含めて団員確保に努める。
・消防用の車両や防火水槽は、火災への迅速な対応をするうえで必要不可欠であることから、今後も計画的に更新、設置を行っていく。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」
	主要施策	⑤ 耐震改修の促進
	担当部課	土木建築部 建築住宅課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	建築物の耐震診断、耐震改修を促進し、耐震性能の向上を図ることで、今後予想される地震災害の被害を軽減し、市民の生命と財産を守る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
住宅の耐震診断に対する補助	件	80 H28	39	40	44	45	-	-
住宅の耐震改修に対する補助	件	36 H28	14	15	16	17	-	-
住宅の簡易耐震改修に対する補助	件	12 H28	0	0	0	0	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
要緊急安全確認建築物耐震診断に対する補助	件	-	-	-	1	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
市のホームページ及び広報への掲載、説明会や相談窓口での周知・啓発活動、無料簡易診断の実施等により、地震防災に対する意識の向上が図られている。	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
広報、市ホームページへの掲載	H19	広報やHPでの補助制度や地震防災に関する情報提供		A	現行どおり
宅配講座等の説明会開催	H19	公民館等での耐震補助制度や地震防災に関する説明		B	拡充
無料簡易耐震診断の実施	H19	診断希望者を市報で募集し、簡易な耐震診断を行う		A	現行どおり
耐震改修促進事業	H19	建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修工事を対象に補助を行う	7,698	A	拡充

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	210	3,648	1,350
	県支出金	330	2,123	2,075
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	180	1,927	1,275
事業費(人件費除く)		720	7,698	4,700

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断補助件数、耐震改修補助件数共に目標件数に達していない。</li> <li>住宅の耐震化を促進するためには、地震防災に対する高い意識を持つことが重要であることから、地震防災や補助制度について、より一層の周知・啓発活動を行う必要がある。</li> </ul>	

評価結果	順調	おおむね順調	○	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の耐震化を促進するためには、地震防災に対する高い意識を持つことが重要であることから、地震防災や補助制度について、より一層の周知・啓発活動を行うことにより、具体的な耐震診断、耐震改修工事へと結びつけていく。</li> <li>経済的な負担を軽減するため、補助制度内容の拡充について県と協議を行う。</li> </ul>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-1 安全で安心して暮らせる体制づくり「防災・消防・救急体制の強化」
	主要施策	⑥ 急性疾患への対応
	担当部課	福祉保健部 健康保険課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	救急疾患への対応として、公共施設へのAEDの設置及び救急救命講習を開催する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
救急救命講習参加者数	人	150 H28	159	156	174	166	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
AED設置箇所(公共施設)	箇所	126	129	129	129	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
救急救命講習は市職員及び指定管理施設の全職員に対して、おおむね3年に1回は必ず受講するよう実施し、すべての職員がAEDの取り扱いに習熟することを目指している。	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
保健衛生総務費(消耗品費)	H21	AEDの交換用消耗品購入費	106	A	現行どおり
保健衛生総務費(報償費)	H21	救急救命講師謝礼	30	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	502	136	285
事業費(人件費除く)		502	136	285

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・AEDは急性心筋梗塞などの突然の心停止に対して有効な医療器具であり、本市においても多くの公共施設へ設置している。また、あわせて職員に対し救急救命研修を実施し、緊急時の救命措置がスムーズに実施できることを目指している。</p> <p>・現在設置しているAEDのうち、112台が平成26年度で耐用年数を超えるため、平成27年度からリースへ移行し、その他のAEDも順次リースとなる。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者		福祉保健部長 宮崎正俊			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
耐用年数を超えたAEDについては、順次リースへ移行する。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」
	主要施策	① 防犯意識の高揚
	担当部課	市民環境部 市民活動推進課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	犯罪や非行のない明るく安全で住みよい社会の構築を目指すため、地域や団体が実施する自主防犯活動を支援し、生活安全に関する市民意識の高揚を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
自主防犯組織数	団体	25 (28年度)	22	23	23	26	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
刑法犯認知件数	件	449	368	314	259	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
日田市における犯罪認知件数は、平成16年以降は減少傾向を示しており、平成26年は、259件とピーク時に比較して3分の1以下となっている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田地区防犯協会連合会補助事業	H17以前	日田地区防犯協会連合会が推進する事業への補助	2,590	A	現行どおり
自衛官募集事務事業	H17以前	法に基づき、自衛官募集事務についての協力を行う。	71	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	38	65	38
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	2,850	2,596	2,661
事業費(人件費除く)	2,888	2,661	2,699	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見
<ul style="list-style-type: none"> <li>・犯罪や非行のない安全・安心なまちづくりに向けて、警察等関係機関、団体と協力して啓発活動等を行っている。</li> <li>・日田市における犯罪認知件数は、平成16年以降は減少傾向を示しており、平成26年は259件とピーク時に比較して3分の1以下となっている。</li> </ul>

評価結果	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
振り込め詐欺や送り付け商法に加え、市職員を名乗った還付金詐欺に関する電話がかかるという事例も見られるため、今後も日田地区防犯協会連合会を中心に、関係機関、団体と協力して、防犯啓発活動を推進していく。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」
	主要施策	② 防犯の環境づくり
	担当部課	市民環境部 市民活動推進課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	犯罪や非行のない明るく安全で住みよい社会の構築を目指すため、地域や団体、関係機関と協力した防犯活動を実施するとともに、子どもを犯罪から守るため、子ども連絡所の設置を推進する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
子ども連絡所の設置	箇所		1,623	1,623	1,623	1,386	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
刑法犯認知件数	件	449	368	314	259	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
日田市における犯罪認知件数は、平成16年以降は減少傾向を示しており、平成26年は259件とピーク時に比較して3分の1以下となっている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・犯罪や非行のない安全・安心なまちづくりに向けて、警察等関係機関、団体と協力して啓発活動等を行っている。</p> <p>・子どもを犯罪から守るための子ども連絡所の設置数は平成25年と比べると学校の統廃合等により減少しているが、約1,300か所であり、家庭や地域が一体となって子どもを守る機運が感じられる。</p>	

評価結果	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>日田市における犯罪認知件数は、平成16年以降は減少傾向を示しており、平成26年は259件とピーク時に比較して3分の1以下となっている。引き続き、行政、警察署、関係機関、団体が連携して、子どもを犯罪から守る体制づくりを強化していく必要がある。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」
	主要施策	③ 交通安全意識の高揚
	担当部課	市民環境部 市民活動推進課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	人命尊重の基本理念に立ち、安全で快適な交通社会の実現に向け、市民の立場に立った各種交通安全施設の整備に努めるとともに、運転者と歩行者双方の交通安全意識の高揚に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
交通安全教室の実施数	回	52 (28年度)	50	41	46	51	-	-
交通事故死亡者数	人/年		7	1	4	6	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
交通事故発生件数(人身事故)	件	335	286	286	219	-	-
交通事故負傷者数	人	438	391	384	295	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・交通安全大会は、交通安全推進協議会が主体となって、各種団体に参加を呼びかけ、毎年500人～600人に参加してもらっている。 ・日田市老人クラブ連合会と連携して、大分県警察本部との共催で、高齢者を対象とした交通安全教室を開催し、多くの方に参加してもらっている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
交通安全推進事業	H17以前	交通安全思想の普及、飲酒運転絶滅の推進、交通安全運動における広報、街頭啓発活動	404	A	現行どおり
交通指導員設置事業	H17以前	児童、生徒の安全確保、街頭啓発や市のイベント等での立哨	4,077	A	現行どおり
市営駐車場事業	H17以前	交通混雑の解消と市民の利便性の向上、商店街の活性化、観光振興	5,416	A	現行どおり
日田市交通安全推進協議会補助事業	H17以前	交通安全教室や交通安全大会の開催	1,880	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	11,222	11,776	13,724
事業費(人件費除く)	11,222	11,776	13,724	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見
交通事故の状況については、発生件数、負傷者数ともに、平成21年から年々減少傾向にあるが、平成26年度の死亡者数については、6件と増加し、高齢者が占める割合が依然として高い状況にある。

評価結果	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
交通安全教室については、ほとんどの小中学校で開催している。交通事故の状況については、依然として高齢者の占める割合が高いことから、老人クラブ等に呼びかけ、高齢者やを中心に交通安全意識の高揚を図る。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」
	主要施策	④ 交通安全の環境づくり
	担当部課	土木建築部 土木課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	交差点やカーブ、道路との落差のある危険な個所等に各種交通安全施設の整備を実施し、交通事故を抑制するとともに安全で快適な通行を確保する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
交通安全対策事業の実施	-		実施	実施	実施	実施	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
要整備件数	件	15	20	18	18	-	-
交通事故発生件数(人身事故)	件	335	286	286	219	-	-
交通事故負傷者数	人	438	391	384	295	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
交通安全施設の整備により市民にとって安心・安全な道路環境に寄与している。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
交通安全対策整備事業	H17以前	交通安全施設の整備	22,191	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			12,000
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	5,000	5,000	
	一般財源	14,997	17,191	25,000
事業費(人件費除く)		19,997	22,191	37,000

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・見通しの悪い交差点のカーブミラー設置や河川への転落防止のためのガードレール設置など交通事故に繋がる道路状況の改善については、関係機関や地域住民からの要望も多く住民ニーズに適應できるよう努めている。</p> <p>・交通安全施設の整備要望については自治会を通じて申請書を提出し、地域の問題として位置付けている。また、施設の老朽化に伴う補修や改善も随時行っており、継続的に必要な事業である。</p> <p>・整備区間における車輛の転落や夜間における視認性の向上、縁石の乗り上げ、側壁への衝突などの事故を未然に防ぎ、通行の安全が確保され交通事故抑制の効果が図られている。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者		土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・市道における交通事故多発箇所や交通安全施設の未整備箇所も多く、地域からの交通安全施設の設置要望も非常に多いため、今後も年次計画により順次整備を行う。</p> <p>・既存施設の定期的なパトロール及び点検を行う必要がある。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」
	主要施策	⑤ 交通事故対策の推進
	担当部課	市民環境部 市民活動推進課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	交通事故に対する、見舞金制度の周知、及び、加入促進を図り、市民の安心な暮らしを守る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
大分県交通災害共済制度の加入率	%	25 (28年度)	22.9	21.5	20.2	18.4	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
安価な掛金で加入しやすい共済制度で、市民全体の約2割が加入しており、見舞金給付件数は年間約50件で、見舞金等の相談者も多く、被災者の救済に役立っている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
大分県交通災害共済組合事業	H17以前	大分県交通災害共済加入、見舞金請求	661	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	690	661	658
事業費(人件費除く)		690	661	658

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>交通災害共済加入者数は、年々、減少しており、ここ数年は、1,000人規模で少なくなっている。人口の減少も要因のひとつであるが、この共済制度は、安価な掛金で、事故の際の見舞金の請求手続も比較的容易にできるため、広く市民に周知し、加入者の増加に努める。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>交通災害共済については、年々加入者が減少傾向にあるものの、住民に定着した共済制度であることから、自治会を通じた加入促進やチラシ、広報等で周知を図り、一人でも多くの方に加入してもらえよう推進する。</p>

平成26年度 施策(主要施策)評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-2 安全で安心して暮らせる体制づくり「防犯体制の充実・交通安全対策の充実」
	主要施策	⑥ 空き家対策の推進
	担当部課	土木建築部 建築住宅課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	近年、少子化や核家族化、過疎化などを背景として、空き家が増加傾向にある。空き家には、有効に活用できるものもあれば、管理が不十分で周辺の防犯や環境に悪影響を及ぼすものもあることから、空き家の実態を把握するための調査を行い、その状況に応じた対策を講じる。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
空き家実態調査	%			100		—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
平成25年6月から7月にかけての自治会への「空き家アンケート調査」の結果に基づき、1,193棟の空き家についての現地実態調査を行い、その状況を4種類に分類した。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田市空き家対策会議	H25	各課の空き家に関する問題、県会議報告、実態調査等	-	A	現行どおり
大分県空き家対策会議	H25	他県の状況、調査基準、パンフレット、マニュアルの作成等	-	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	918		
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		918	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・平成25年度に行った「空き家アンケート」、「空き家実態調査」については、概ね成果が上がっていると判断する。 ・今後、空き家の状況に応じた対応を行っていくなかで、国や県の動向を見据えながら、条例の制定、支援制度の創設についても検討が必要となる。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・空き家実態調査の結果を基に、所有者等の確認や意向調査を行い、利活用可能なものは、空き家バンク登録制度等の活用を、危険なもの及び管理が不十分なものについては、所有者等へ必要な措置を行うようお願いするなど、その空き家の状況に応じた対策を行う。 ・「空き家等対策の推進に関する特別措置法」成立の動向を注視すると共に、大分県空き家対策ワーキンググループで作成予定のパンフレットやマニュアル等を活用して所有者及び市民への周知を図る。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-3 安全で安心して暮らせる体制づくり「消費生活の充実」
	主要施策	① 消費者の意識啓発
	担当部課	市民環境部 市民活動推進課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	消費生活講座や消費生活展等の開催により、適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図るとともに、消費者の自立支援を目指す。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
消費生活出張講座参加者数	人	200 (28年度)	408	241	310	730	-	-
消費生活セミナー参加者数	人	50 (28年度)	43	54	44	341	-	-
消費生活展の来場者数	人	500 (28年度)	472	390	431	606	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
消費生活相談件数	件	152	172	180	186	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
平成26年度は、金融広報委員会との共催で、パトリアにおいてセミナーを開催し、多数の住民に情報の周知、啓発を行うことができた。また、出張講座も大幅に増加し、消費者被害を食い止める啓発活動が進んできている。消費生活展では、関係団体との連携により、多くの来場者へ幅広い情報の提供が行えた。

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
消費生活対策費	H17以前	消費生活アンケート調査、立入検査、消費生活展、セミナー	-	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活出張講座やセミナー等に積極的に参加する市民が増えたことで、それぞれの活動場所において、見守り活動や啓発が促進された。</li> <li>消費生活展やアンケート調査については、年々、市民の間で定着してきているが、回収方法等、今後改善を要する部分もある。</li> <li>情報提供や街頭啓発活動については、被害を未然に防ぐ上でも有効な手段として今後も活用する。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
消費者被害は依然として後をたたず、悪質化・巧妙化しており、高齢者の消費者被害の増加、深刻化が課題となっている。その背景には、情報量や認知力の低下、社会的孤立が潜んでいることも多く、被害が拡大している面があることから地域社会で取り組むべき課題と考えられる。また、被害を未然に防ぐため、セミナーや消費生活展の開催等を地域や関係部署との連携を深めながら実施し、安全で安心して暮らせるまちづくりに努める。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-3 安全で安心して暮らせる体制づくり「消費生活の充実」
	主要施策	② 相談体制の充実
	担当部課	市民環境部 市民活動推進課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	消費者意識の啓発や正しい知識の普及により消費者の自立支援を目指すとともに、消費生活相談に迅速かつ的確に対応できる体制の充実を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
相談会の実施			実施	実施	実施	実施	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
消費生活相談件数	件	152	172	180	186	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
消費生活相談については、消費者意識の広まりとともに、積極的・迅速的な来所者が増え、相談窓口の周知も進んでいる。 平成23年度から、専門の相談員を配置したことにより、的確な相談対応で問題解決が図られている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
消費生活対策費<再掲>	H17以前	消費生活相談員の配置	2,631	A	拡充

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	1,111	1,142	2,967
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	1,470	1,475	2,532
事業費(人件費除く)		2,581	2,617	5,499

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

**総合所見**

多様化する巧妙な手口で被害にあわれた方々の相談があるが、自ら積極的に迅速に来所される方が多くなってきた。また、高齢者の見守りという観点において、関係部署を通しての相談もあり、連携体制や啓発活動の必要性を実感している。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

**今後の方向性**

消費者被害は依然として後をたたず、悪質化・巧妙化している。中でも高齢者の消費者被害の増加、深刻化が課題となっている。相談の現場においては、消費生活の多様化に伴い、消費生活相談が広範化・複雑化し相談員や行政職員の更なる資質の向上が求められていることから、研修等に積極的に参加し、さらにスキルアップを図っていく。今後も、相談体制のさらなる強化を図るとともに、啓発活動も強化をしていく。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	4 健やかに安心して暮らせるまちづくり
	施策名	(3)-4 安全で安心して暮らせる体制づくり「ユニバーサルデザインの形成」
	主要施策	① ユニバーサル社会の形成の推進
	担当部課	土木建築部 建築住宅課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	バリアフリーの考え方をさらに深め、社会の制度や仕組みにおいても、障がいの有無や年齢、国籍などに関わりなく、市民一人ひとりが対等な社会の構成員として自立し、相互に尊重し支え合う社会(ユニバーサル社会)の形成が重要であり、あらゆる人が使いやすいように製品や建物、環境を創造し、安心して生活を営むことができる環境を実現するため、ユニバーサルデザインを推進する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
バリアフリー化された市営住宅の割合	%	31.1 H28	25.3	25.7	27.5	27.5	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
公園トイレのバリアフリー化率	%	50	51	52	54	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
城内住宅建替事業<再掲>	H20	2階建てのブロック造住宅は、老朽化が著しく更新時期が到来しているため、建替えにより周辺地域を含めた健全な地域社会の形成を進める。	14,465	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	180,416	3,607	74,605
	県支出金			
	地方債	168,700		61,000
	その他財源			
	一般財源	14,661	10,858	13,606
事業費(人件費除く)		363,777	14,465	149,211

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅建替事業により、生活空間におけるバリアフリー化の推進を図ることができた。</li> <li>・公営住宅建替による地域材の利用の促進に努めることができた。今後も、地域材の利用の促進を図る。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
施設整備等については、引き続きバリアフリー化を推進し、誰もが使いやすい施設整備に努める。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	① 文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
	担当部課	企画振興部 企画課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	芸術文化活動の保存継承、さらに新たな創作文化活動などを支援することにより市民や市民団体の文化活動の活性化を目指す。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
芸術文化鑑賞公演委託事業助成件数	件	-	1	3	2	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
芸術文化鑑賞公演委託事業助成件数は、昨年度に比べ1事業減の2事業を実施したが、うち1事業は全国レベルの公演を2日間開催し、両日とも満席に近い観客が訪れるなど、質の高い芸術鑑賞の機会を提供することができた。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】 (単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
文化振興事業	H19	文化振興会議において市の文化振興について協議	164	A	現行どおり
所蔵美術品等管理事業	H17以前	市所蔵美術等の管理	5,643	B	現行どおり
市民文化会館管理運営事業	H19	日田市民文化会館の管理運営	175,041	A	現行どおり
文化芸術鑑賞公演委託事業	H24	芸術文化鑑賞公演事業の委託及び協働分担	(3,940)	A	現行どおり
市民文化会館管理運営基金管理費	H19	日田市民文化会館管理運営基金利子の積み立て	855	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	110,900	91,716	92,614
	一般財源	45,720	89,987	72,360
事業費(人件費除く)	156,620	181,703	164,974	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日田市民文化会館の管理運営については、平成26年度から指定管理者制度を導入し、サービスの向上と経費の節減が図られた。</li> <li>・文化芸術鑑賞公演委託事業については、市民団体の企画運営能力の向上を図るとともに、幅広い市民の参加を促進する必要がある。</li> <li>・所蔵美術品の管理については、京都に保管している岩澤画伯作品の収蔵にコストがかかっている。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 投野 祐二			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>今後、指定管理者が市民文化会館を管理運営するなかで年2回のモニタリングを実施し、適正な管理がなされているか監視するとともに、日田市民文化会館活性化計画に基づき、継続事業と指定管理者の新たな提案により充実した事業を実施できるよう取り組む。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	① 文化財や芸術文化等の保存、継承と発展
	担当部課	教育委員会 文化財保護課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市には、長い歴史と伝統に育まれた数多くの文化財があるため、この文化財を守り市民共有の財産として後世に伝えるため、保存整備や活用に向けた取り組みに努める。</li> <li>文化財等の文化資源の保存、継承及び活用するための取り組みの充実を図る。</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
史跡、歴史的町並み及び建造物並びに文化的景観等の保存整備と活用の推進	棟	55 H28	35	36	38	38	-	-
大学等との文化財共同調査・研究委託の推進	件	10 H28	9	8	8	6	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
豆田まちづくり歴史交流館入場者数 (平成26年10月1日開館)	人	-	-	-	9,271	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
豆田まちづくり歴史交流館は、平成26年度に施設の復原工事が完了し、開館後は伝建事業の保存活動や伝統工法の展示品を紹介することで、文化財の保存、活用を図っている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
ガランドヤ古墳群保存整備事業	H17以前	ガランドヤ古墳群の保存整備をすすめ、歴史的遺産として保存・継承	31,060	A	現行どおり
日田祇園山鉾保存修理補助事業	H18	山鉾・幕等の保存修理・新調事業に対しての助成	4,454	A	現行どおり
伝統的建造物群保存事業	H17以前	伝建地区内の歴史的町並みの維持形成を図るための事業	93,976	A	現行どおり
豆田まちづくり歴史交流館管理運営事業	H26	伝建地区内の防災を含めた拠点施設として管理運営を行う	2,902	A	現行どおり
咸宜園跡保存整備事業	H17以前	咸宜園の復元・環境整備事業、西塾の公有化準備	5,998	A	現行どおり
鶴飼保存対策事業	H26	鶴飼を保存・継承していくため経費助成事業	3,600	A	現行どおり
文化的景観保護推進事業	H19	重要文化的景観「小鹿田焼の里」整備事業	28,000	A	見直しが必要
埋蔵文化財センター移転事業	H26	埋蔵文化財センター移転先改修工事のための設計	1,858	A	廃止
廣瀬淡窓旧宅及び墓保存管理計画策定事業	H25	保存管理計画の策定	2,000	A	廃止
吹上遺跡出土品保存修理事業 他9件	H23	甕棺の保存修理と収納箱の作成事業 他	49,341	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	185,045	99,461	100,145
	県支出金	17,963	7,206	7,415
	地方債	68,200	50,400	168,600
	その他財源	21,788	30,044	57,692
	一般財源	70,584	36,074	62,582
事業費(人件費除く)		363,580	223,185	396,434

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・ガランドヤ古墳の1号墳保存施設が完成したが、保存施設内の環境調査を行いながら今後の公開等について検討する必要がある。</p> <p>・豆田町の伝統的建造物(建築物173棟)に対する修理保存事業については、現在、修理・修景工事を計画している65棟の内、38棟の工事が完了している。しかし、大規模な建築物等は複数年を要することから、平成28年度の目標棟数である55棟を達成するには厳しい状況にある。(補助件数実績:46件)</p> <p>・伝建地区の拠点施設として「豆田まちづくり歴史交流館」が平成26年10月から開館した。</p> <p>・吹上遺跡出土品保存修理事業については、補助金等を活用し平成30年度までの完了を目指すこととしている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・祇園山鉾保存修理補助事業については、平成18年度から平成30年度にかけ実施する予定であるが、必要に応じて見送幕や水引幕などの状態を調査し保存修理計画の見直しを行う。</p> <p>・日田市には多くの文化財があり、今後も引き続き適正な保存、管理を行う必要がある。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	② 人材の育成と確保
	担当部課	企画振興部 企画課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	文化に関心を持つ人材を育成することにより文化活動を盛んにすることを目指す。
--------	---------------------------------------

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
文化ボランティア登録者数	人	80 H28	62	52	49	30	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
ワークショップなどの開催回数	回	11	13	8	11	-	-
ワークショップなどの参加者数	人	7,113	6,563	2,108	6,301	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
ボランティアの登録者数については、高齢化とともに年々減少している。ワークショップとアウトリーチについては、ともに複数回開催し人材の育成が図られた。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】 (単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	12		
	一般財源	3,053		
事業費(人件費除く)		3,065	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充                      現行どおり  
見直しが必要            廃 止

※市民文化会館はH26から指定管理者制度を導入しており、事業費については主要施策①「文化財や芸術文化等の保存、継承と発展」に一括計上

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
指定管理者制度の導入により、多くの子どもたちや福祉施設の入所者にも文化への関心が高められるよう小・中学校や福祉施設へのアウトリーチを実施することができた。	

評価結果	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 投野 祐二			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
会館の運営は、指定管理者制度に移行したため、今後は日田市民文化会館活性化計画に基づき、充実した事業を実施できるよう取り組む。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	② 人材の育成と確保
	担当部課	教育委員会 咸宜園教育研究センター

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	「咸宜園」で実践された教育や先哲「廣瀬淡窓」の思想・教育理念に関する調査研究を行うとともに、その成果を多くの市民の利活用が図られるように広く情報発信し、「咸宜園」や「廣瀬淡窓」の研究を支援する人材の育成及び「咸宜園」の世界遺産登録に向けて、協働できる人材の育成に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績					H27	H28
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26			
咸宜園平成門下生の数	人	230 H28	130	140	176	193	—	—	
咸宜園教育顕彰事業への応募者数 (学術研究部門)	人	10 H28	6	6	1	2	—	—	
咸宜園教育顕彰事業への応募者数 (教育文化部門)個人	人	10 H28	4	2	4	1	—	—	
咸宜園教育顕彰事業への応募者数 (市内学校の取組)団体	団体	10 H28	7	9	10	13	—	—	
							—	—	
							—	—	
							—	—	
							—	—	

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績					H27	H28
		H23	H24	H25	H26			
歴史的町並みや伝統文化を保存する 団体等への活動支援	件	2	2	1	1	—	—	
						—	—	
						—	—	
						—	—	
						—	—	

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成門下生之会会員は増加し、継続して開催する各種講座には定員を超える市民の申込みがあり、これまでに約6,000人を超える方々が受講し、咸宜園や廣瀬淡窓についてその意義や価値に対する再認識を深める市民は着実に増加している。</li> <li>咸宜園の世界遺産登録推進に向けて、市民団体主催による小学生作文コンクールも実施され、多くの作品が寄せられている。</li> <li>咸宜園子どもガイドを試行的に実施し、小学5、6年生の13名が参加して事前学習の後、2回の子どもガイドを実践した。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
咸宜園教育研究センター運営事業	H22	咸宜園教育顕彰事業(記念講演会、顕彰事業表彰等)	288	A	現行どおり
咸宜園教育研究センター運営事業	H26	咸宜園子どもガイド育成事業	49	B	拡充

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	646	337	527
事業費(人件費除く)		646	337	527

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・咸宜園教育研究センターの運営を支え、ともに咸宜園の世界文化遺産登録に取り組む市民団体「咸宜園平成門下生之会」の会員数は、市内外の賛同者を得て順調に会員数を伸ばしている。</p> <p>・咸宜園教育顕彰事業では、応募者が少ないが、咸宜園の教育理念とその業績を顕彰し継続するため、今後も全国に本事業の取組について周知し、浸透を図る必要がある。</p> <p>・様々な角度から咸宜園の魅力は着実に市民に浸透しているが、さらに自発的に行動し情報発信できる人材の育成に努める必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙 市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・咸宜園教育研究センターの調査研究成果の公開や各種講座の開催によって、咸宜園についての深い見識を持つ市民は増えているが、一方で、咸宜園教育顕彰事業の応募者は少ないため、全国の研究者に淡窓・咸宜園をテーマとした研究を働きかけ、調査研究を活性化するとともに咸宜園や廣瀬淡窓の事跡の周知に努める。</p> <p>・咸宜園は地域づくりの核となる貴重な文化遺産・地域資源であることから、今後も地域の活性化や世界文化遺産登録に向け、協働できる人材の育成を図っていく。</p> <p>・平成26年度に実施した子どもガイドでは、分かりやすい解説により観光客に喜ばれ、ガイドの経験により咸宜園などに関する学習を深めるとともに社会性の育成など健全育成にも繋がることから、今後も継続して実施する。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	③ 文化芸術の鑑賞や活動機会の提供
	担当部課	企画振興部 企画課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	市民が身近に文化芸術を鑑賞し、主体的に参加、活動できる機会を提供しすることで文化活動を盛んにすることを旨とする。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
日田市民文化会館利用者数	人	180,000 H28	177,062	176,947	177,853	167,275	-	-
日田市民文化会館鑑賞友の会会員数	人	300 H28	265	169	255	925	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績			-		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
舞台公演の招へい件数	回	7	8	8(9)	12	-	-
舞台公演の入場者数	人	4,111	3,588	6,026	9,344	-	-
市所蔵美術品公開展の開催件数	回	1	2	2	1	-	-
市所蔵美術品公開展の入場者数	人	2,141	2,249	1,767	969	-	-
アウトリーチの件数	回	2	10	1	3	-	-
文化財展示会の開催	人	772	546	483	436	-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・舞台公演、美術品公開展については、日田市民文化会館活性化計画どおりに質の高い芸術文化公演を提供できている。</li> <li>・友の会会員数については、会費を値下げした結果、大幅に会員数を増やすことができた。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
市所蔵美術品等公開事業	H17以前	美術への関心を高めるため所蔵美術品を市民に公開	761	B	拡充
市民文化振興基金補助事業	H17以前	基金事業の公演等に市民が参加しやすくするための補助	1,950	A	見直しが必要
市民文化振興基金管理事業	H17以前	文化振興基金の基金利子の積み立て	773	A	現行どおり
文化芸術鑑賞公演委託事業<再掲>	H24	文化芸術鑑賞の企画運営を市民団体等に委託	3,940	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	7,189	2,724	5,675
	一般財源	6,627	4,700	2,463
事業費(人件費除く)		13,816	7,424	8,138

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

※市民文化会館はH26から指定管理者制度を導入しており、事業費については主要施策①「文化財や芸術文化等の保存、継承と発展」に一括計上

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・鑑賞系事業については、日田市民文化会館活性化計画どおりに質の高い芸術文化公演を提供できており、満席に近い公演などもありチケット販売収入は伸びている。</p> <p>・市民文化振興基金事業については、基金が減ってきており、事業の縮小も含め検討が必要である。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 投野祐二			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
会館の管理運営は、指定管理者制度に移行したため、今後は日田市民文化会館活性化計画に基づき、継続事業と指定管理者の新たな提案により充実した事業となるよう指導する。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	④ 情報の受発信と交流の促進
	担当部課	企画振興部 企画課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	文化情報を受発信し、市民や商店街等との連携により、文化交流の促進を目指す。
--------	---------------------------------------

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
パトリアイベントニュース発行回数	回	11	12	12	12	-	-
鑑賞友の会情報誌発行	回	12	12	12	12	-	-
イベントカレンダー発行回数	回	4	4	4	4	-	-
交流・連携系事業開催回数	回	5	5	6	8	-	-
公演情報等入手先割合(パトリアイベントニュース)	%	30.2	31.4	36.8	36.8	-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化情報の発信については、パトリアイベントニュースをはじめとする各種媒体の発行により、定着している。</li> <li>・文化交流については、年間を通してパトリアを舞台に多彩な交流の場を創出し、市民に喜ばれている。</li> <li>・連携系事業として、NHK公開録画を4年連続で実施しており、全国に日田市をアピールすることができた。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】 (単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	1,252		
	一般財源	6,952		
事業費(人件費除く)		8,204	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

※市民文化会館はH26から指定管理者制度を導入しており、事業費については主要施策①「文化財や芸術文化等の保存、継承と発展」に一括計上

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・パトリア日田の情報については、イベントニュース等により発信する方法が最も効果的であると思われるので、継続が必要な事業である。</p> <p>・商店街との連携については、新たに集客が見込める連携事業に取り組み、商店街の活性化に努めている。</p> <p>・連携系事業については、新たにコンベンション会議の誘致に取り組み、観光面にも貢献している。</p>	

評価結果	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 投野 祐二			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>会館の管理運営は、指定管理者制度に移行したため、今後は日田市民文化会館活性化計画に基づき、継続事業と指定管理者の新たな提案により充実した事業となるよう指導する。</p>

平成26年度 施策(主要施策)評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	④ 情報の受発信と交流の促進
	担当部課	教育委員会 咸宜園教育研究センター、世界遺産推進室

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	咸宜園教育研究センターの研究成果を積極的に公開することで「咸宜園」や「廣瀬淡窓」に関する市民意識の高揚を図る。「咸宜園」の世界遺産登録については、市民と一体となった取り組みを推進することで、市民共有の貴重な文化財であることを再認識する契機とし、関係する市町村等と連携した調査研究・普及啓発を推進する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績					
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績					
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
ホームページ等を活用した歴史や文化財の情報発信	件	32	14	19	19	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査研究では、北部九州の私塾調査や門下生子孫宅調査による成果の公開や研究紀要第4号の刊行、ホームページによる咸宜園教育研究センターの活動状況の掲載により情報の発信に努めた。また、世界遺産登録に向けた調査研究の成果を広報「ひた」に連載し、情報発信に努めた。</li> <li>・教育遺産世界遺産登録推進協議会では、日田市で国際シンポジウムを開催し、咸宜園に係る情報発信を行うとともに、4市の連携と協力を深めた。</li> <li>・咸宜園の日にあわせ、学校教育での咸宜園や廣瀬淡窓等についての学習成果の発表を行っている。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
咸宜園教育研究センター運営事業<再掲>	H22	咸宜園や廣瀬淡窓に関する調査研究・普及啓発事業を行う。	7,018	A	現行どおり
世界遺産登録推進事業	H22	教育遺産の世界遺産登録を目指し水戸市・足利市・備前市と共に調査研究・普及啓発事業を行う。	7,166	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源		3,195	
	一般財源	12,260	10,989	9,411
	事業費(人件費除く)	12,260	14,184	9,411

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見					
<p>・咸宜園から比較的近い北部九州に焦点を当てて私塾の調査を進め、各私塾に影響を与えた廣瀬淡窓や咸宜園教育の広がりを明らかにした。各種メディアでも咸宜園や廣瀬淡窓への関心が高まり、数多く取り上げられるようになった。</p> <p>・世界遺産登録に向けた取組では、国の「暫定リスト」資産入りを目指して、有識者からの指導の下、顕著で普遍的な価値の証明等について調査研究を進めた。</p> <p>・日田市で国際シンポジウムを開催したことにより、教育遺産の価値を市民はもとより、市内外にPRすることが出来た。</p> <p>・廣瀬淡窓の「放學・遊山」の地を紹介するコラムを広報誌に掲載し、身近な場所にも咸宜園に関係する場所があることを知っていただく機会としている。</p>					
評価結果	順調	○	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・咸宜園教育研究センターの研究成果を積極的に公開することで「咸宜園」や「廣瀬淡窓」に関する重要性について、更なる市民意識の高揚を図る。</p> <p>・世界遺産登録の取組については、国の動向を見据え、今後も水戸市・足利市・備前市と共に、「暫定リスト」資産入りを目指すための調査研究を行うとともに、市民の機運を盛り上げるために積極的な情報発信を行い、市民団体「咸宜園平成門下生之会」や商工会議所と協力し、市全体の取組につながるよう働きかける。さらには、世界遺産登録に向けた機運の醸成を図るため、協働する各市民団体との交流も図る。</p>

平成26年度 施策(主要施策)評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	⑤ 学習の場の提供と普及啓発
	担当部課	教育委員会 咸宜園教育研究センター、世界遺産推進室

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	咸宜園に関する市民向け講座などの開催や、咸宜園教育研究センターの研究成果を積極的に公開することにより、「咸宜園」や「廣瀬淡窓」に関する意義やその価値についての普及啓発を図り、世界遺産登録推進に向けた市民意識の高揚を図るとともに、文化財に対する愛護の意識を深めることにより郷土愛を育む。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				H27	H28
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26		
咸宜園教育に関する公開講座などの開催	回/年	10 H28	8	18	18	15	—	—
咸宜園教育に関する体験学習(咸宜園入門ぼっくす)利用団体数	団体	100 H28	27	26	27	25	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績					
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
職員による出前講座・出張講座	回	7	14	19	19	—	—
職員による出前講座・出張講座(受講者数)	人	510	544	772	624	—	—
文化財に関する講座、講演会等の開催	人	26	23	36	44	—	—
文化財に関する講座、講演会等の開催	人	65	70	61	75	—	—
文化財に関する講座、講演会等の開催	人	470	623	619	441	—	—
咸宜園教育研究センターの入館者数	人	18,327	17,757	18,158	19,529	—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
日田市において、各種講座の開催や「教育遺産世界遺産登録推進国際シンポジウム2014」を開催したことにより、市内外から多くの方の参加があり、咸宜園や廣瀬淡窓について学習する場を提供するとともに普及啓発を図ることができた。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
咸宜園教育研究センター運営事業<再掲>	H22	咸宜園教育研究センター名誉館長講座・定期講座などを開催	7,964	A	現行どおり
世界遺産登録推進事業<再掲>	H22	世界遺産登録推進講演会や咸宜園平成門下生之会「門下生講座」を開催	486	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	1,400	1,025	
	県支出金	224	164	
	地方債			
	その他財源	205	176	200
	一般財源	8,548	7,085	9,776
事業費(人件費除く)		10,377	8,450	9,976

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・咸宜園教育研究センター名誉館長講座・定期講座・世界遺産登録推進講演会・咸宜園平成門下生之会会員を対象とした門下生講座などの市民向け講座に加え、公民館・各種団体へ職員が出向いて行う出前講座の回数、受講生数ともに増加しており、取組は着実に浸透している。</p> <p>・各種講座の参加者は高齢層を中心にやや固定化しており、成年層を含む市民全体の普及啓発を図る必要がある。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者 教育次長 高倉 謙 市				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>今後も名誉館長講座や定期講座等の実施により、学習の場の提供と普及啓発活動に努める。</p> <p>咸宜園の講座等に関心の薄い成年層を中心とした市民に対する普及啓発を図るため、受講者が場所を自由に選択できる出前講座等の活用を促進する。</p>

平成26年度 施策(主要施策)評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(1) 文化芸術の振興
	主要施策	⑥ 咸宜園教育研究センターの運営
	担当部課	教育委員会 咸宜園教育研究センター

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	調査研究体制の充実に向けた運営体制を見直すとともに、体験教材の利用促進や魅力ある展示物の充実に務め、施設の利用促進を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績					H27	H28
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26			
							—	—	
							—	—	
							—	—	
							—	—	
							—	—	
							—	—	
							—	—	
							—	—	

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績					
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
咸宜園教育研究センターの入館者数	人	18,327	17,757	18,158	19,529	—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・特別展1回、企画展1回の開催とセンター収蔵品を中心とした常設展を2回開催し、企画展については、入館者数増を図るため、「天領ひたおひなまつり」の開催に合わせた展示を行った。 ・来場者の快適な利用を目的として、委託業者による年間3回の樹木剪定や芝刈、月2回の館内清掃の実施と、職員による毎朝の朝礼前館内清掃や史跡内除草を実施した。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
咸宜園教育研究センター運営事業	H22	咸宜園教育研究センターの管理・運営を行う	7,122	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	7,062	7,122	7,950
事業費(人件費除く)	7,062	7,122	7,950	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・これまでも、展示については、チラシや広報掲載、ポスターの掲示等により周知を行ってきたが、入館者数の更なる増加を目指して、より分かりやすい展示企画の実施や体験ボックスの周知を行う必要がある。</p> <p>・海外からの観光客に対応するための多言語対応の映像やパンフレットの充実を図っているが、さらに多くの方が施設を訪れるよう情報発信を行う必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・咸宜園教育研究センターの更なる利用促進のため、運営委員や専門委員、利用者等にも意見を求め、展示内容の充実や利用しやすい環境づくりを行う。</p> <p>・市内小・中学校の施設利用については、近隣の学校は利用しやすいが、遠方になると利用が難しい学校もあるため、職員による出前講座の活用を促進する。</p> <p>・ホームページ等を通じて情報発信に努め、成年層など利用の少ない年令層の利用者数の増加や、廣瀬淡窓旧宅等の関連施設と連動した観光客(団体利用者)の利用の増加を目指す。</p> <p>・日田市観光協会や商工会議所などと連携し、市外からの観光客の利用を促進する。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(2) 生涯学習の充実
	主要施策	① 社会教育の推進と生涯学習社会の形成
	担当部課	社会教育課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	各地域の生涯学習施設など既存施設の相互連携・有効活用の強化を図るとともに、老朽化した生涯学習施設については、計画的に改修、移転などを行いながら、地域活動の拠点施設の整備を推進する。 さらに、指導者の育成、確保及び関係団体の支援や相互の連携に努め、「自ら学ぶ」自主的な活動を促進し、生涯学習推進体制の充実を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
公民館利用者数(中央公民館を含む)	人	263,000 (28年度)	218,038	237,227	192,079	183,381	-	-
ふれあい宅配講座の開催件数	回	30 (28年度)	24	26	25	34	-	-
社会教育におけるボランティアの登録数	人	40 (28年度)	0	0	40	51	-	-
社会教育主事職員数	人	22 (28年度)	15	18	18	23	-	-
家庭教育講座を開催する地区公民館数	館	20 (28年度)	12	16	18	17	-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
各地区の生涯学習施設など既存施設の相互連携・有効活用に取り組んだ。平成26年度は複合文化施設の整備に伴い、1月から中央公民館を閉館しており、公民館等の利用者数は減少した。 また、地区公民館の管理運営を日田市公民館運営事業団に委託しており、事業団において各地区公民館運営委員会委員(自治会長や民生委員等)から各事業の外部評価を受け、その評価を基に、事業の内容や運営管理について見直し・改善に取り組んでいる。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
放課後子どもプラン事業	H19	放課後や週末等に、子どもたちの活動拠点の創出	3,464	A	拡充
社会教育団体助成事業	H17以前	社会教育団体への活動助成金	478	A	現行どおり
地区公民館運営委託事業	H23	地区公民館を公民館運営事業団に指定管理者として委託	282,874	A	現行どおり
旧公民館施設解体事業	H26	老朽化した地区公民館を建設後に、旧公民館の解体	25,310	A	現行どおり
中央公民館施設整備事業	H18	中央公民館の大規模な改修事業	47,859	A	現行どおり
咸宜大学講座	H17以前	高齢者向けの生涯学習講座の開講	466	A	現行どおり
地区公民館改修事業	H17	地区公民館の設備を修繕し、快適な利用を推進する	3,813	A	現行どおり
生涯学習交流センター管理費	H17以前	交流センターの運営及び施設管理	9,155	B	現行どおり
青少年健全育成事業	H17	家庭、学校及び地域が連携した健全育成活動を推進する	99	B	現行どおり
中央公民館管理費	H17以前	中央公民館の運営及び施設管理	19,411	A	拡充
地区公民館管理費	H17以前	20地区公民館の施設管理、2分館、3集会所、	3,345	A	現行どおり
社会教育総務費	H17以前	社会教育の振興を図るための運営費	1,505	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			178,806
	県支出金	2,130	2,284	2,804
	地方債	26,000	23,975	912,000
	その他財源	6,344	2,756	986
	一般財源	317,081	368,764	384,600
事業費(人件費除く)	351,555	397,779	1,479,196	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>老朽化が進んでいる生涯学習施設については、計画的に利用者等と協議を実施しながら整備を進めることができている。</p> <p>中央公民館改修後の複合文化施設では、全市的な社会教育の拠点としての役割を明確にし市民の生涯学習を支援する中核施設として推進していくよう整備を行っているところであり、日田市公民館運営事業団(地区公民館の指定管理者)と相互連携しながら各地区の実情に応じた生涯学習機会の充実を図ることができている。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>行政の役割として市全体を対象とした事業と、公民館運営事業団による各地区の実情に応じた事業と役割分担を明確にしつつ、相互連携を深めていながら生涯学習推進体制の充実を図る。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(2) 生涯学習の充実
	主要施策	② 博物館の整備と機能の充実
	担当部課	教育委員会 博物館

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	従来の自然史を中心として、生物の生態や科学などの分野も新たに取り入れ、市民が生きた自然を学べるよう積極的に活動を行う博物館を目指すとともに、新たな博物館の整備に向けた取組を推進する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
博物館が学校や公民館と連携して行う事業数	回/年	3 (H28)	2	2	2	2	—	—
博物館の収蔵資料を活用した事業数	回/年	2 (H28)	1	1	2	1	—	—
博物館が主催する自然や科学に関する教室数	回/年	10 (H28)	9	9	10	12	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
野外での自然教室や博物館所蔵の標本資料などを活用した各種事業を展開することで、市民に対し自然環境問題の啓発をおこなった。また、学校の授業だけではなく「自ら進んで学び・体験すること」を通して、自然や科学に興味を持つ子どもの育成が図られ、生きた自然を学べる積極的な博物館活動を展開した。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
複合文化施設整備事業<再掲>	H24	老朽化により機能が発揮されなくなってきた博物館を中央公民館に移転し、美術館展示ギャラリーなどと合わせて複合文化施設として整備を図る。	-	A	現行どおり
博物館収蔵標本の整理	H17以前	博物館の収蔵資料の台帳を作成しデータ化するなどの整理を行う。	131	A	現行どおり
自然教室開催事業	H17以前	各種自然教室の開催により、市民の自然や環境保全に関する意識の高揚を図る。	477	A	現行どおり
企画展開催事業	H20	自然教室開催事業と同様に環境に対する市民の関心が高まっている中、特に身近に感じる三隈川の生き物展を開催し、環境問題について啓発を行った。	202	A	現行どおり
博物館維持管理及び光熱水費等	H17以前	博物館を維持管理するための経費	2,083		

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源		4	2
	一般財源	2,758	2,889	5,465
事業費(人件費除く)	2,758	2,893	5,467	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

**総合所見**

・複合文化施設の整備に伴う博物館の展示設計、及び収蔵庫などの本体工事の設計が完了し、平成28年度に移転する新博物館の整備・充実に向けて取り組むことができた。  
 ・市民の方から寄贈された昆虫や植物標本等の整理を進める事ができ、学校等に貸出す資料や新博物館の展示に向けた資料の充実を図ることができた。  
 ・一般市民や子どもたちを対象とした各種自然教室及び企画展を開催したことにより、更に自然への関心を高めることができた。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

**今後の方向性**

・博物館基本計画の基本理念を柱として、施設整備や展示、活動等を計画的に進めるため、博物館協議会委員や関係団体等と協議を行う必要がある。  
 ・市民から寄贈された昆虫や植物標本等や新規に購入する資料で所蔵品の充実を図るとともに、それらの管理や有効活用を進める必要がある。  
 ・今後も自然教室や企画展を開催し、日田市の自然や文化の情報発信を行い、市民の意識高揚を図る。また、教室等の開催資料としてアンケートを実施し、内容の充実や有効性を把握する。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(2) 生涯学習の充実
	主要施策	③ 図書館機能の充実と読書活動の推進
	担当部課	教育委員会 淡窓図書館

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	図書資料の適切な購入・廃棄を推進し、利用者ニーズに適応した魅力的な蔵書構成を図りサービスの向上に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
図書貸出延人員	人	67,000 28年度	64,004	62,681	66,084	59,674	-	-
図書貸出冊数	冊	243,000 28年度	235,994	229,824	243,398	218,710	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
インターネット利用登録受付人数	人	65	68	42	33	-	-
インターネット予約受付冊数	冊	331	683	715	764	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・選書モニターやリクエストを参考にし、利用者のニーズに対応した図書購入を行うことで、魅力的な蔵書構成の推進を図った。 ・一般開架の図書を分類順に配置換えを行い、書架ごとの掲示板・館内全体の書架案内図を取り付け、利用者が図書を探しやすい書架づくりをおこなったことでよりサービスの向上につながった。 ・廃棄対象となった資料によるリサイクル会を年2回行い、672名の利用者により4,816冊を配布した。蔵書の無駄のない新陳代謝を行うことができた。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
図書館資料整備事業	H17以前	図書資料を購入し、整備充実を図る。(購入冊数5,268冊)	8,984	A	現行どおり
遠隔地図書貸出事業	H24	周辺地域住民へ、地元の公民館を拠点に図書貸出を行う。(延貸出人数・冊数 10人・79冊)	40	C	現行どおり
図書館費	H17以前	図書館運営費(光熱水費等)	15,307		

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	15,800		
	地方債			
	その他財源	20,468	697	701
	一般財源	23,883	23,634	22,234
事業費(人件費除く)	60,151	24,331	22,935	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・蔵書点検による14日間の閉館期間の影響もあり、貸出人員・貸出冊数ともに減少したが、選書モニターによる選書や利用者からの購入希望聴取によって、利用者ニーズに対応した図書購入は図られており、魅力的な蔵書構成の推進に努めている。</p> <p>・遠隔地の図書貸出サービスについては、新しいサービスも始めたが利用者の拡大にはつながっていない。新規の利用者獲得のため、取組内容の再検討を行う必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・利用者からの要望を受け、貸出冊数の1人5冊以内を10冊以内へと変更を行う。</p> <p>・子供向け・大人向けの読書通帳の配布等、利用者には喜ばれるサービス拡充を行い、今後も引き続き利用者のニーズに応える図書整備を推進する。</p> <p>・遠隔地図書貸出事業は、周辺地域の読書愛好者へのサービスとして継続する必要があるため、チラシの配布、公民館への新着本のリスト設置等は継続して行う。サービスの内容として、公民館の各講座や展示等の事業に合わせた図書資料の活用等を図ることで、新規利用者の獲得につなげる。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	① <義務教育>教育内容の充実
	担当部課	教育委員会 学校教育課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた児童生徒の育成を図る。</li> <li>・義務教育9か年を一体的に捉え、より教育効果を高めるために小中連携教育(小中一貫教育)の推進を図る。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績						
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
大分県基礎基本の定着状況調査「目標値」を国語、算数ともに達成した学校の割合(小5)	%	85.0 H28	—	50.0	94.0	83.3	—	—	
大分県基礎基本の定着状況調査「目標値」を国語、数学、英語ともに達成した学校の割合(中2)	%	67.0 H28	—	58.3	41.7	75.0	—	—	
授業がわかると感じている児童の割合(小5)	%	90.0 H28	87.3	87.3	86.9	84.4	—	—	
授業がわかると感じている生徒の割合(中2)	%	75.0 H28	66.5	68.8	68.8	68.3	—	—	
体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合(小5男子)	%	100.0 H28	—	62.5	62.5	12.5	—	—	
体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合(小5女子)	%	100.0 H28	—	25.0	62.5	37.5	—	—	
体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合(中2男子)	%	100.0 H28	—	87.5	100.0	100.0	—	—	
体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合(中2女子)	%	100.0 H28	—	87.5	62.5	100.0	—	—	
ICT機器を活用した授業時数(小学校)	時数	20.0 H28	—	35.8	48.4	43.7	—	—	
ICT機器を活用した授業時数(中学校)	時数	25.0 H28	—	55.6	96.7	70.8	—	—	
学校開放日における学校訪問者の割合	%	25.0 H28	—	21.0	23.0	22.6	—	—	

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校では、運動能力調査項目に準じた内容を組み込んだ体育授業の実施や部活動と連携した一校一実践の取組が体力向上に有効であった。</li> <li>・体力調査の結果と分析を校長会で示すとともに、体育専科教員の優良実践を体育主任会で周知することで、体育授業の工夫改善を図った。</li> <li>・「日田市学力向上アクションプラン」を受け、各学校で作成した「学力向上プラン」をもとに、学力向上と校内研究の推進を図り、マネジメントサイクルによる組織的な指導体制づくりを進め、短期・長期の達成指標を設け、成果と課題を明確にして改善を図った。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】 (単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
小学校学力向上対策事業	H17以前	1月に学力調査を実施し、児童一人ひとりの結果を分析し、個に応じた指導を行う。(小3~小6)	3,033	A	現行どおり
中学校学力向上対策事業	H17以前	1月に学力調査を実施し、生徒一人ひとりの結果を分析し、個に応じた指導を行う。市独自(1年・2年)	2,801	A	現行どおり
英語指導助手誘致事業	H17以前	ALT(英語指導助手)を学校に派遣し、小学校の外国語活動や中学校の英語科授業における指導を行う。	18,371	A	現行どおり
複式学級解消教員の市費配置事業	H24	複式学級を有する学校へ市費雇用教員を配置し、教育の機会均等と教育効果の向上を図る。(小学校2名)	7,077	A	現行どおり
大分っ子体力向上推進事業	H23	体育専科教員を学校へ配置し、体育環境の整備や体育の授業の充実を行い、子どもの体力の向上を図る。	550	A	現行どおり
中学校武道教育整備事業	H24	24年度から体育教科の必修科目となった「武道」に必要な防具等を整備し、円滑な授業実施と体力向上を図る。	2,239	A	現行どおり
中学校部活動送迎支援事業	H25	24年度から学校教育活動の一環となった「部活動」において、公式試合の送迎バス助成を行う。	3,847	A	現行どおり
小学校総合的学習の時間推進事業	H17以前	自然体験や社会体験など、各学校・地域で創意工夫した学習を推進し、自ら学び自ら考える児童の育成を図る。	3,152	A	現行どおり
中学校総合的学習の時間推進事業	H17以前	自然体験や社会体験など、各学校・地域で創意工夫した学習を推進し、自ら学び自ら考える生徒の育成を図る。	1,670	A	現行どおり
中学校準教科書配付事業	H17以前	教科書のない教科(体育実技・学級活動)について、県教委が作成する準教科書を配布し円滑な授業を実施する。	1,740	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	1,803	1,764	1,854
	県支出金	528	1,687	1,688
	地方債			
	その他財源	4,140	3,015	8,855
	一般財源	164,374	175,039	188,972
事業費(人件費除く)		170,845	181,505	201,369

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見

- ・体育専科教員の活用等により、配置校の体育活動の充実が図られるとともに、連携校や訪問校においては子どもの意欲が高まる効果的な体育授業の指導や体育環境の整備に有効であった。また部活動送迎支援事業で高速道路を使用することが必要な遠方での大会参加が可能になるとともに、安全な生徒輸送が図られた。
- ・1月学力調査は、年度末(1月)に実施することで、児童・生徒の基礎的・基本的内容の定着状況を把握し、その学年の学習内容をその年度の内に確実に定着させる補充学習に取り組むなど、調査の効果的な活用が進められた。
- ・英語指導助手については、児童生徒の外国語への関心、学習意欲、コミュニケーション能力の向上に貢献している。また、派遣効率を高めたことにより、少ない人員でより多くの授業に派遣できるよう努めている。
- ・小中総合学習の時間推進事業により、自然体験・社会体験・外部講師招聘等の体験を通して問題解決学習や探究活動に取り組み、自ら考え、主体的に判断し、問題解決する資質や能力を育むことができた。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙 市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性

- ・体力・運動能力調査の県平均を上回る種目の割合を高めるために、体育主任会で体育専科教員を講師に招聘し、効果的な測定方法について全市的に広める。
- ・1月の学力調査を年度末に継続的に行うことで学年別・教科別や全体的な傾向を詳細にとらえることが可能となり、学力向上の施策にいかすことができている。重点的に取り組むべき課題を把握し、授業改善につなげる。
- ・英語指導助手については、児童生徒の関心・意欲を高め、コミュニケーション能力を高めるために、重要な事業である。また、今後の指導要領改訂に向けて、外国語活動の拡充が検討されており、その改訂内容によっては、本事業においても拡充を検討する必要がある。
- ・総合的な学習の時間等における自然体験・社会体験等の体験活動を通しての問題解決学習や探究活動はとても重要であり、継続して取り組む。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	② <義務教育>生徒指導の充実
	担当部課	教育委員会 学校教育課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>一人ひとりを大切にする取組を進める中で、「いじめ」「不登校」「問題行動」の未然防止、早期発見、早期対応を図る。</li> <li>問題を抱えた児童生徒の支援を行うために、相談体制を充実させていく。</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
小学校 不登校児童の割合 (30日以上)	%	0.29 H28	0.45	0.35	0.30	0.44	-	-
中学校 不登校生徒の割合 (30日以上)	%	2.80 H28	3.90	3.89	3.53	2.15	-	-
教育センター適応指導教室通級生の 学校復帰率	%	80.0 H28	-	92.0	90.0	82.3	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
いじめの認知件数に対して、解消または一定の解消が図られた割合	%	91.6	98.4	84.2	92.9	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>「いじめの解消」または「一定の解消が図られた割合」は前年度と比べ高くなっている。中でも中学校は100%となり各学校で組織的な取組を行い、各事象に対して、生徒一人ひとりの目線にたった丁寧な指導・対応ができています。</li> <li>日田市「不登校生支援アクションプラン 教職員用」を配布し、各学校で研修会を開き、全職員で共通理解、組織的な支援をすることができた。</li> <li>適応指導教室「やまびこ」に通級した17名は、別室登校をしたり、部分学級復帰したりと努力を積み重ね82%が復帰(小学校4名中3名 中学校13名中11名)している。特に高校進学した生徒らは、高校生活の様子や復帰した他の生徒の様子などをセンターに報告に来たり通級生の話相手になったりと生き生きとした姿を見せている。</li> </ul>

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
教育センター運営事業	H17以前	教育相談員による悩み相談や教職員の生徒指導研修を通じて、子ども達の健全育成を図る。	5,837	A	現行どおり
問題を抱える子ども等の自立支援事業	H18	臨床心理士によるカウンセリングや心の相談員による個別指導を行い、問題を抱える児童・生徒の支援を行う。	14,409	A	現行どおり
適応指導教室運営事業	H17以前	適応指導教室(やまびこ学級)における学習指導や体験活動を行いながら、学校復帰の為の支援を行う。	61	A	現行どおり
学校情報携帯メール配信事業	H19	不審者等の緊急情報を保護者や地域住民の携帯電話にメールで配信し、児童・生徒の安心と安全を守る。	2,268	A	現行どおり
教育振興事業	H17以前	青少年健全育成に関する研究交付金。	420	A	現行どおり

### ■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	23,482	22,934	23,604
事業費(人件費除く)		23,482	22,934	23,604

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

### ■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・いじめの未然防止と解消に向けて全教職員がアンテナを高くし、組織的な対応が図られた。</p> <p>・不登校生の新規人数は、増減の少ない平行の状態にある。しかしながら、平成26年度は、不登校生数は大きく減少した。このことは、各学校で組織だった取組が行われている効果である。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市			

### ■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・いじめの未然防止と早期発見に向けて、組織的な対応や子どもとの信頼関係づくり、アンケート調査や面談の実施などさらなる未然防止・早期発見にむけて努めるよう指導を行う。</p> <p>・平成27年度版「不登校未然防止・児童生徒支援アクションプラン」を作成し、プランにもとづいた取組を各学校へ指導していく。</p> <p>・不登校生のなかで、学校にもほとんど登校できない、適応指導教室「やまびこ」にもつながっていない児童生徒の支援を、県より配置されている「地域不登校防止推進教員」や、子育ての悩み・児童虐待の窓口である「子ども未来室」などと連携しながら支援を進める。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	③ <義務教育>教育環境の整備
	担当部課	教育委員会 教育総務課、学校教育課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	教育の機会均等や教育効果の向上を図るため、学校規模の適正化をはじめとした教育環境の整備に向けた取り組みや老朽化した学校施設の計画的な整備による施設等の長寿命化を図り、快適な学習環境の提供に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
学校施設の耐震化	%	100.0 H28	83.3	90.6	93.6	100.0	—	—
学校施設(普通教室・特別支援教室・特別教室・管理諸室)のエアコン設置率	%	100.0 H28	—	—	65.5	66.5	—	—
太陽光発電施設の設置	校	23 H28	10	12	12	12	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
国は屋内運動場等における天井等の落下防止対策を平成27年度までに速やかな完了を目指すとされていることから、特に吊り天井を有する屋内運動場について、平成26年度には小中学校10校の実施設設計を行った。なお、平成27年度中に耐震化対策を講ずる予定としている。また、これに伴い照明器具のLED化を行っている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
スクールバス管理運営事業	H17以前	学校の統廃合により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保する。	106,288	A	現行どおり
大山小中学校校舎等新增改築事業	H24	児童・生徒の安全性の確保、教育の機会均等を目的とする施設一体型の小中一貫校を整備する。	881,260	A	廃止
東浜中学校校舎等新增改築事業	H24	老朽化及び、地震に対する耐震化のための校舎等を整備し、安全安心で充実した教育環境を確保する。	572,808	A	廃止
三芳小学校屋内運動場新增改築事業	H25	老朽化及び、地震に対する耐震化のための屋内運動場を整備し、安全安心で充実した教育環境を確保する。	241,179	A	廃止
小学校施設耐震補強事業(石井小学校屋内運動場)	H25	老朽化及び、地震に対する耐震化のための屋内運動場を整備し、安全安心で充実した教育環境を確保する。	46,910	A	廃止
屋内運動場非構造部材耐震対策事業	H26	吊り天井を有する屋内運動場10施設の非構造部材耐震化の実施設計にあわせ朝日・光岡の大規模改造の実施設計	11,254	A	廃止
小中学校コンピュータ整備事業	H26	WindowsXPのサポート終了に伴うセキュリティ強化のため、Windows7を小中学校に導入する。	12,701	A	現行どおり
小学校通学補助事業	H17以前	学校統廃合により遠距離通学となった児童及び通学距離が <sup>4</sup> kmを超える児童の通学にかかる経済的負担を軽減する。	8,896	A	現行どおり
中学校通学補助事業	H17以前	学校統廃合により遠距離通学となった児童及び通学距離が <sup>6</sup> kmを超える生徒の通学にかかる経済的負担を軽減する。	11,992	A	現行どおり
教材費保護者負担軽減事業(小学校)	H23	従来保護者が負担してきた教材費に係る経費を市で負担し、保護者の経済的負担軽減を図る	22,303	A	拡充
教材費保護者負担軽減事業(中学校)	H23	従来保護者が負担してきた教材費に係る経費を市で負担し、保護者の経済的負担軽減を図る	18,944	A	拡充

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	430,097	778,272	65,659
	県支出金	6,666	6,666	0
	地方債	1,076,000	1,379,000	356,800
	その他財源	4,463	3,151	32,970
	一般財源	479,358	466,834	354,593
事業費(人件費除く)		1,996,584	2,633,923	810,022

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

**総合所見**

・学校施設の整備、維持管理については、多大な経費を必要とするが、児童・生徒が一日の大半を過ごす場所であり、安心安全を確保することが重要である。そのため、整備等に当っては、学校施設整備推進計画に基づき新耐震基準に適合した耐震化を行うとともに、国等の補助金を活用することが重要である。

・日田市立小中学校教育環境整備検討委員会の答申に基づき、これまでに各地区で統廃合を行い、津江小中一貫校は平成26年4月に開校し、大山小中一貫校の整備ができたことで、学校規模の適正化をはじめとした全市的な教育環境整備の推進ができた。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

**今後の方向性**

・今後は、学校施設整備推進計画を見直し、今まで行ってきた事後保全型から予防保全型への転換を行い計画的に改修等を行うことで、施設の長寿命化を図ることが必要である。

・学校施設のエアコン設置については、大規模改修時に特別教室への設置を検討する必要がある。

・太陽光発電施設の設置については、平成26年度において電力会社による電力の買取抑制や計画受付の保留がなされたところであり、今後の設置については費用対効果を含め検討を行う。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	④ <義務教育>学校給食施設の整備
	担当部課	教育委員会 学校給食課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	学校給食施設において、学校統廃合に合わせ、配送学校の位置や学校数、調理食数等を考慮し、施設の再編、整備と施設規模に応じた管理運営により、行政コストの削減と適切な学校給食の提供を目指す。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
調理場の数	箇所	7	6	6	5	-	-
津江小と津江中調理場の年間運営費	千円	14,847	11,443	11,371	4,952	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
津江小学校給食調理場と津江中学校給食調理場の統廃合については、平成25年度に地元等の合意形成が図られ、平成26年度からは津江学校給食共同調理場に統合することになった。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
学校給食調理場設備整備事業	H23	日田市学校給食センターを除く4施設・調理機器等の改修	1,118	A	拡充
学校給食調理場管理費	H17	日田市学校給食センターを除く4施設の維持管理や人件費	51,468	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	34,900		
	その他財源	3,209	2,625	2,553
	一般財源	189,510	190,377	181,822
事業費(人件費除く)		227,619	193,002	184,375

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>目標の一つとしていた津江小中学校給食調理場の統廃合は、地元の合意形成が図られ、平成25年度に統合することができた。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>大山学校給食調理場と前津江学校給食調理場の統廃合については、今後、日田市公共施設等総合管理計画を視野に入れて、地域の意見集約と合意形成を図りながら、方針を決定し、より良い再編・統廃合を目指す。</p>

平成26年度 施策(主要施策)評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	① <特別支援教育>1人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実
	担当部課	教育委員会 学校教育課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校卒業後の将来を見据えた個別の支援計画を策定し効果的な指導を図っていく。</li> <li>・特別支援教育コーディネーターや校内委員会の設置により、1人ひとりの教育的ニーズに応じた支援体制の整備を図る。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
特別支援教育校内検討委員会設置校の割合	%	100 H28	100	100	100	100	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
通級教室への相談件数(発達障がい)	件	67	134	123	129	-	-
通級教室への相談件数(言語障がい)	件	43	39	38	20	-	-
特別支援教育コーディネーターを指名している学校の割合	%	100	100	100	100	-	-
支援学級在籍児童生徒の個別の支援計画を作成している学校の割合	%		100	100	100	-	-
支援学級在籍児童生徒の個別の指導計画を作成している学校の割合	%		100	100	100	-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援コーディネーター部会の開催(2回)</li> <li>・幼稚園・保育園長会での就学指導の流れ及び相談事業の説明(7月)</li> <li>・随時の教育相談(45件)</li> <li>・全幼稚園・保育園への聞き取りと訪問により、支援が必要な就学児の一覧表作成(61名)</li> <li>・就学相談会の開催(9月 2回 8名)</li> <li>・5歳児発達相談会での教育相談(4件)</li> <li>・適正就学指導委員会へ諮問する就学児保護者との面談(17名)</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】 (単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
特別支援学級就学奨励事業(児童)	H17以前	経済的理由により就学困難な児童の保護者への経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図る。	840	A	現行どおり
特別支援学級就学奨励事業(生徒)	H17以前	経済的理由により就学困難な児童の保護者への経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図る。	335	A	現行どおり
教育振興事業	H17以前	適正就学指導委員会時の委員報酬。	29	A	現行どおり
教育振興事業	H17以前	特別支援連携協議会時の委員報酬。	31	A	現行どおり
教育振興事業	H17以前	特別支援教育に対する研究交付金。	140	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	345	529	496
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	752	846	1,713
事業費(人件費除く)	1,097	1,375	2,209	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・幼稚園・保育園・関係機関との連携、保護者との教育相談により、就学児に対するきめ細かな指導に努めている。                  ・小中学校では、校内委員会の設置や、支援学級在籍児童生徒の「個別の支援計画」や「指導計画」を作成するなど、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の体制の整備が構築されている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・支援や配慮が必要となる新入学児の状況の情報提供を小学校へ行い、支援の体制を整えた。                  ・小中学校では、校内委員会の設置、支援学級在籍児童生徒の「個別の支援計画」や「指導計画」作成が全て実施され一人ひとりのニーズに応じた支援が実施されているため、今後も継続する。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	② <特別支援教育>障がいの重複化、多様化への対応
	担当部課	教育委員会 学校教育課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	発達障がい等、支援を必要とする児童・生徒に対し、関係機関とより連携を深め支援のあり方を検討していく。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
特別支援連携協議会の設置	%	100 H28	100	100	100	100	-	-
補助職員を配置	人	- H28	35	40	40	40	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
個別の支援ファイルの保護者への配付	人	-	23	55	29	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援連携協議会の開催(2回)</li> <li>・特別支援連携協議会の実務担当者会の開催(3回)</li> <li>・補助職員研修会の実施(3回)</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】 (単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
特別支援教育活動サポート事業	H19	特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して補助職員を配置し、個別の対応・学習理解の促進を図る。	41,323	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	41,321	41,323	42,516
事業費(人件費除く)	41,321	41,323	42,516	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>補助職員の計画的な派遣により児童生徒に対する効果的な支援が実施できている。</li> <li>各学校の特別支援コーディネーターが中心となり、管理職、担任、補助職員等が連携した組織的な支援体制が整備されている。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>個別の支援ファイルを活用することで、保護者と連携をとりながら支援体制の強化を図る。</li> <li>補助職員については、より支援が必要な学校もあることから派遣先を学校の実情を把握して決定していく。</li> </ul>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	① <高等学校等との連携、交流>中学校と高等学校の連携強化
	担当部課	教育委員会 学校教育課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	高等学校と授業や生徒指導に関する情報交換等を行い、学力の向上や生徒指導の充実を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
連携事業数	事業	3	6	2	3	—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
平成26年度は、市内高等学校に日田市教育課程研究協議会への参加を要請し6教科7名の参加をいただいた。また、年5回の校外補導協議会において小・中学校、高校の情報交換を行うとともに、別途年間5回共同で夜間補導を実施している。このような活動を行うことで高等学校との連携強化を図っている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】 (単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田市教育課程協議会	H17以前	中学校の研究授業発表会や教科毎の部会に高校教員が加わり、指導方法などについて情報交換を行っている。	-	A	現行どおり
校外補導協議会定例会	H17以前	児童・生徒の健全育成を目的に、校外生活に関する子どもの実態や指導事項の共通理解を図っている。	-	A	現行どおり
校外補導協議会夜間補導等での情報交換	H17以前	川開き観光祭などの祭事における夜間補導を、小・中・高の教員が連携して実施している。	-	A	現行どおり
中高連絡会	H17以前	高校体験入学や進学指導(説明会)を、中学校と高校が連携して実施している。	-	A	現行どおり
大分大学との連携事業	H17以前	大分大学との相互協力協定を締結し、各分野で連携している。	-	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

**総合所見**

・児童生徒の学力向上に向け指導法の研究や実践の交流を行っている教育課程研究協議会に、専門的な見地からの助言をいただくことを目的として、毎年高校の先生の参加を要請している。昨年度は6教科7名の参加をいただき、研究協議がより有意義なものとなった。

・また、児童生徒の健全育成の面からは、全県で行っている年間2回の中高連絡会に加え、日田市校外補導協議会定例会を年5回開催し、学校教育課指導主事も指導助言者として関わり、情報交換や指導法の共有を図るとともに、別途年5回小中高合同で夜間補導を実施し、校外における児童生徒の健全育成に寄与している。

・専門的知識を有する大学教授の助言により、地域住民や職員の知識の向上が図られ、事業推進が適切に進められている。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

**今後の方向性**

・学力向上に向けては、中学校、高校の学習面での円滑な接続と指導法の共通理解を図る観点から、研究協議会への高校教員の参加を今後も要請する。

・平成27年度から日田市校外補導協議会と日田市生徒指導協議会が日田市生徒指導協議会に一本化された。今後も日田市生徒指導協議会と連携を図りながら、中学校・高校と情報を共有し、必要に応じて各学校へ指導・助言を行う。

・学官が連携することにより、人材育成や市の政策等、適切に推進できることから、今後も更なる連携が必要である。また、学官の連携のみならず、産学官の連携も重要となることから、幅広い分野で取り組めるよう、情報の収集及び的確な情報発信に今後も努める。

平成26年度 施策(主要施策)評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	② <高等学校等との連携、交流>教育環境の整備
	担当部課	教育委員会 教育総務課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	生徒一人ひとりの個性を伸ばし、確かな学力を身につけさせるため、中学校と高等学校の連携を深め、計画的、継続的な教育指導に努めるとともに奨学金などを活用した教育の機会均等など、教育環境の整備に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
貸与中の奨学生の人数	人		163	180	153	154	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
奨学金貸与者累計(奨学金)	人	1,946	2,098	2,237	2,363	-	-
奨学金貸与者累計(入学準備金)	人	287	315	329	357	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・大分県教育委員会が開催する中高連絡会に中学校が年に2回参加し、教科指導や生徒指導について情報交換等連携を促進した。 ・小・中学校の授業に高等教員が年に1回参加し、授業の指導法や意見交換を行い中高授業の交流を図った。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
奨学資金貸付事業	H17以前	向学心に富みながら、経済的理由により高等学校等に就学困難な者に対し、学資金を貸与する。	91,579	A	現行どおり
高校生就学援助事業	H21	上津江町、中津江村から市内の高校に通学する生徒のうち、下宿等に居住している生徒の保護者に対してその経費の一部を補助する。	3,476	A	現行どおり
教育振興費(学校補助)	H17以前	本市の私立高等学校及び日田高等学校定時制の教育環境の充実に対し補助することで経済的負担を軽減する。	360	B	見直しが必要
教育委員会運営費	H17以前		2,604		
事務局運営費	H17以前		3,942		

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	2,100	3,300	3,400
	その他財源	84,026	91,900	90,346
	一般財源	1,211	6,761	8,970
事業費(人件費除く)		87,337	101,961	102,716

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・奨学資金貸付事業については、経済的理由から就学が困難な学生に学資金を貸与するため、事業の必要性は高い。また、基金を財源に貸与し、その返還金を次期奨学生等に貸与する本事業は効率性も高く、安定的な就学者支援が図られていることから、教育の機会均等及び有用な人材育成への貢献度は高い。</p> <p>・高校生就学援助事業では、遠距離通学を行っている生徒の保護者に対し、経済的な負担軽減が図られている。</p> <p>・教育振興費(学校補助)では、補助金の交付により、私立高等学校及び定時制高等学校の教育環境の充実と生徒やその家庭の経済的負担の軽減が図られた。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 教育次長 高倉 謙市

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・奨学資金貸付事業については、今後も継続的に実施するとともに、未納対策についても解消に向けて取り組む。</p> <p>・高校生就学援助補助事業については、事業内容を検証し、今後も保護者の経済的負担を軽減するため取組を進める。</p> <p>・教育振興事業(学校補助)については、事業開始当初(昭和31年)とは時代背景が大きく変化していることから、事業内容等の見直しを行う必要がある。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(3) 学校教育の充実
	主要施策	③ <高等学校等との連携、交流>大学等との交流
	担当部課	企画振興部 企画課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	大学等との交流を図りながら人材の育成を推進する。
--------	--------------------------

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			-		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			-		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
連携事業数	事業	3	6	2	3	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
大分大学との連携事業	H17以前	大分大学との相互協力協定を締結し、各分野で連携している。	-	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
専門的知識を有する大学教授の助言により、地域住民や職員の知識の向上が図られ、事業推進が適切に進められている。	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学官が連携することにより、人材育成や市の政策等、適切に推進できることから、今後も更なる連携が必要である。</li> <li>・学官の連携のみならず、産学官の連携も重要となることから、幅広い分野で取り組めるよう、情報の収集及び的確な情報発信に今後も努める。</li> </ul>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興
	主要施策	① スポーツ活動のための基盤づくり
	担当部課	教育委員会 社会教育課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	指導者やスポーツボランティアの育成と確保、スポーツ関係団体との連携並びにスポーツ施設の整備等により、市民の誰もが身近なところで、安心して、気軽にスポーツに親しめる環境の整備を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
スポーツ施設利用者数(市営施設)	人/年	525,000 (28年度)	467,545	455,201	415,020	406,330	—	—
総合体育館や陸上競技場を無料開放するスポーツデイ	回/年	3 (28年度)	1	0	1	0	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
日田市体育協会に対する「日田市体育協会補助金」及び「指導者養成事業補助金」の交付を通じて、競技スポーツの振興及び指導者の育成を図るとともに、鯛生スポーツセンターグラウンド改修及び光岡スポーツ広場トイレ等のスポーツ施設の整備(改修工事)を行うことにより、スポーツ活動の基盤となる「担い手」並びに「活動の場」の充実が図られている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
各種体育団体活動助成事業	H17	日田市体育協会に対して補助金を交付し、組織強化、スポーツの振興及び指導者の養成・確保を図るもの。	10,092	A	拡充
体育施設整備事業	H17以前	老朽化した施設の改修を行うもの。	16,702	A	拡充
鯛生スポーツセンター施設整備事業	H26	劣化した第3グラウンドの整備(天然芝の全面張替え、暗渠排水管の更新、進入路の補修)を行うもの。	63,213	A	廃止
総合体育館床改修工事	H25繰越	アリーナ床改修並びにバスケットゴール設置工事	38,536	A	廃止
体育施設費(経常分)	H17以前		77,061	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	12,873	46,668	2,832
	一般財源	144,247	158,936	101,283
事業費(人件費除く)	157,120	205,604	104,115	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・誰もが身近なところで安心して、気軽にスポーツに取り組めるよう、スポーツ環境の整備を進めることを目的とする中で、スポーツを「支える」ためのスポーツ関係団体の中心となる市体育協会に対する補助金の交付により、組織強化並びにスポーツ活動を普及推進する指導者の育成を図ることができた。</p> <p>・スポーツ施設については、鯛生スポーツセンター第3グラウンドや光岡スポーツ広場トイレを整備することができ、スポーツ活動を行うための基盤づくりが推進された。</p> <p>・スポーツデイについては、本市初となる「椿ヶ鼻ヒルクライムレース」の開催準備を進める中で、日程調整ができず、開催することができなかった。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・スポーツ関連団体の組織強化並びにスポーツ活動を普及推進するための指導者の養成・確保などは、スポーツ活動の環境整備を推進する上で重要であるため、引き続き、補助金の交付を継続する。</p> <p>・スポーツ施設については、市民の誰もが身近なところでスポーツに親しむことができるよう、引き続き、施設の整備・充実を図る。しかしながら、そのためには多額の費用を伴うことから、施設整備を進めるにあたっては、緊急性、必要性、老朽度等により優先順位を明確にししながら、計画的に取り組むことが必要となる。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興
	主要施策	② 健康・体力・人・きずなづくり
	担当部課	教育委員会 社会教育課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	生涯スポーツや競技スポーツの推進及びスポーツ教室やイベントの開催など、スポーツを「する」ことにより、市民の健康保持の増進並びに地域コミュニティの形成及び活性化を推進することができた。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全国大会に出場する市民の人数	人/年	325人 (28年度)	271	194	176	187	—	—
県民体育大会の成績	位		4位	3位	3位	3位	—	—
成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	44% (28年度)	38.4	—	—	—	—	—
成人の週3回以上のスポーツ実施率	%	20% (28年度)	16.4	—	—	—	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
スポーツ激励金の交付、軽スポーツ用具の整備や貸出しなどに取り組み、スポーツを「する」ことによる市民の健康保持の増進や地域コミュニティの形成や活性化を推進することができた。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金管理運営事業	H20	県大会以上への出場に際し、チーム・個人に対して激励金を交付するとともに、軽スポーツ用具を購入するもの。	9,203	A	現行どおり
生涯スポーツ推進事業	H26	生涯スポーツを通して体力づくりや健康増進への市民の意識の高揚を図るため、各種大会へのスポーツ推進委員への謝礼や賞品等の現物給付を行うもの。	177	A	現行どおり
保健体育総務費	H17以前	中体連や県体等の各種大会への出場を支援(旅費支給)することで、競技・生涯スポーツの推進を図り、市民の健康増進及び体力向上を図るもの。	21,423	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	7,038	9,203	5,322
	一般財源	26,106	21,423	27,319
事業費(人件費除く)	33,144	30,626	32,641	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・スポーツ激励金の交付、軽スポーツ用具の整備や貸出しなどに取り組み、スポーツを「する」ことによる市民の健康保持の増進や地域コミュニティの形成・活性化を推進することができた。</p> <p>・チャレンジ！おおいた国体メモリアル基金を活用したスポーツ激励金を435名に交付し、市民のスポーツ活動の推進に寄与することができた。</p> <p>・中体連及び県民体育大会に出場する選手836名に対して旅費を支給し、市民のスポーツ活動を支援することができた。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>自分の体力や目的に合わせて、気軽にスポーツに取り組むことで、健康づくりや仲間づくりにつながるよう、スポーツをする機会の充実を図ることを目的とする中で、スポーツ激励金の交付、軽スポーツ用具の整備や貸出しなどの取組を推進してきた。</p> <p>いずれも、スポーツ(競技スポーツ及び生涯スポーツ活動)の推進を図る上で、有効な手段であることから、今後も継続して取り組む。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興
	主要施策	③ 都市との交流・魅力づくり
	担当部課	教育委員会 社会教育課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	大規模スポーツイベントの開催やスポーツツーリズムの振興など、スポーツを「みる」ことでの機会を提供することにより、市民のスポーツ活動への意識付けやレベルアップ、さらには、地域の活性化を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
ひた42195チャレンジウォーク大会参加者	人	937	715	645	600 (市外239)	-	-
天領日田ひなまつり健康マラソン大会参加者	人	1,507	1,433	1,508	1,071 (市外870)	-	-
椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会参加者	人				231 (市外212)	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
「ひた42195チャレンジウォーク大会」や「天領日田ひなまつり健康マラソン大会」に加え、新たに「椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会」開催し、県内外より多くの選手の参加を得た。



平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	① あらゆる人権課題への施策の推進
	担当部課	市民環境部 人権・同和対策課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	市民がお互いの人権を尊重し、共に支えあう共生社会の実現を目指すため、同和問題をはじめとした全ての人権問題の解決に向けた人権教育や啓発活動の推進を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
自治会における人権学習会の開催	自治会		118	110	108	121	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
自治会における人権学習会の参加者数	人	3,605	3,234	3,309	3,597	-	-
人権学習会実施企業数	事業所	80	75	114	125	-	-
人権学習会実施企業での参加者数	人	2,480	2,434	3,460	3,998	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・平成26年度では、自治会、企業、公民館等において実施される人権学習会や、日田市人権・同和教育啓発推進協議会が主催する人権講演会等への参加者が延べ人数で前年度比1,474人増加している。</p> <p>・学習会や研修会では、「同和問題」はもとより、「障がいのある人の人権」や「高齢者の人権」、「女性の人権」等主要な8課題を中心に取り組んでいる。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
同和対策費	H17以前	同和問題をはじめとした人権問題の解決に向けた諸施策を行うもの。	533	A	現行どおり
人権啓発事業	H17以前	地域や職場などにおいて人権啓発を推進するもの。	6,847	A	現行どおり
人権啓発地方委託事業	H17以前	啓発グッズ等の配布により、市民の人権意識の高揚を図るもの。	1,199	B	現行どおり
同和対策費(臨時費分)	H17以前	同和問題の早期解決に向けた啓発等の事業活動を実施している被補助団体に対して補助金を交付するもの。	4,200	A	見直しが必要
人権啓発事業(臨時費分)	H17以前	日田市人権・同和教育啓発推進協議会への補助及び人権フェスティバル等を地元実行委員会へ委託するもの。	1,329	A	現行どおり
集会所管理運営事業	H17以前	人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の管理運営を行うとともに、住民交流事業等を実施するもの。	4,604	A	現行どおり
集会所管理運営事業(臨時費分)	H26	地区集会所の相談体制の充実と障がい者の積極的な雇用を図るもの。	39	A	現行どおり
人権啓発地域リーダー育成委託事業	H23	地域の推進組織に委託し、各種人権研修会への参加を通して、人権啓発の指導的人材育成を図るもの。	400	B	現行どおり
地区集会所整備事業	H23	人権啓発等の地域住民の交流拠点である地区集会所の環境整備を図るもの。	3,391	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金	3,534	3,000	3,460
	地方債			
	その他財源	19	14	19
	一般財源	18,997	19,528	19,670
事業費(人件費除く)		22,550	22,542	23,149

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・同和問題をはじめとしたすべての人権問題の解決に向けた事務事業に取り組み、人権教育や啓発活動の推進を図っている。とりわけ、人権啓発事業においては、当課に配置している人権啓発指導員(3名)が積極的に企業訪問を行い、人権学習会の開催を要請したことで学習会参加者が前年度(平成25年度)比538人増(3,460人→3,998人)となるなど大きな成果があった。</p> <p>・施策の推進にあたり、限られた予算の中でより効果的な啓発活動を目指すことから、事務事業の見直しを進める必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・全ての市民に対し、同和問題をはじめとするあらゆる差別についての正しい理解や、人権侵害問題の解消に向け、様々な機会を捉え、さらなる啓発活動の推進に取り組む必要がある。</p> <p>・人権学習会が未実施の地域や企業に対し、引き続き積極的な働きかけを行い、学習会開催につなげる必要がある。</p>

平成26年度 施策(主要施策)評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	② 社会教育における人権教育の充実
	担当部課	教育委員会 社会教育課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	体験的参加型学習推進のため、継続してファシリテーターの育成を行うとともに、公民館事業での人権学習の充実のため公民館職員を対象とした研修、連続したプログラムでの講座を実施し、地域における人権教育を推進する人材の育成及び人権意識の向上を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
体験的参加型学習を中心とした学習プログラムの作成	本	5 (H28)	0	0	1	1	-	-
地区公民館講座における体験的参加型人権学習の開催数	回	10 (H28)	0	7	6	15	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
人権同和教育講座及び事業の回数	回	-	14	14	9	-	-
ファシリテーター養成数	人	44	44	44	44	-	-
公民館事業における人権学習会開催数	回	66	61	70	80	-	-
連続したプログラムでの人権講座開催公民館数	館	0	1	1	0	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
ファシリテーター育成講座により派生したファシリテーターグループ「そらいろのたね」が、大分県の人権問題講師団に登録し、市内のみならず市外にも活動の場を広げ、体験的参加型学習を通じた人権講座を行っている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
人権教育講座	H17以前	人権教育講座を公民館館長(3回)・主事(5回)実施	103	A	現行どおり
ファシリテーター育成講座	H18	体験学習型人権講座を実施する指導者を要請する講座	68	B	現行どおり
人権問題連続講座	H24	人権学習講座を3回連続で実施することで理解を深める	0	D	現行どおり
社会人権・同和教育事業	H17以前	大分県人権教育研究協議会負担金等	39	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	276	210	333
事業費(人件費除く)		276	210	333

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>地域の人権教育の推進役となる公民館職員に対してより実践的な研修等を行い、知識の習得や意識の向上を図ることで、各地区での人権教育講座の内容を充実させることができている。また、講座の開催や講師の選定については、国や県などの各種事業を活用しながら取り組んでいる。</p> <p>一方で、講師の長期休養につき、人権問題連続講座が開催できなくなったなどの課題もあり、様々な内容や手法を用いた講座を企画する必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙市			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>地区公民館における人権学習会において体験的参加型学習を継続して推進していく。また、ファシリテーター育成講座については、年々、受講者の確保が課題となっており、対象者等の見直しが必要である。今後は、市の職員の人権研修として取り入れてもらい、毎年、受講者数を確保し、職場内での人権研修を指導推進する人材の育成、また、地域での人権研修・学習に結び付くように展開していく。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	③ 学校教育における人権教育の充実
	担当部課	教育委員会 人権・同和教育室

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	いじめや差別をなくす具体的行動がとれる児童生徒の育成に向け、学校の教育活動全体を通じた人権教育で、知的理解を深め、人権感覚を育て、家庭、地域や関係機関と連携した人権教育の充実に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
児童生徒が自己肯定感を感じている割合(児童)	%	80 (28年度)	72.0	71.4	72.1	74.7	—	—
児童生徒が自己肯定感を感じている割合(生徒)	%	65 (28年度)	52.0	61.8	62.8	58.7	—	—
体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合(児童)	%	100 (28年度)	76.0	87.9	84.8	94.8	—	—
体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合(生徒)	%	100 (28年度)	78.0	99.6	78.3	98.3	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
「いじめ」は、許せないと考えている小6児童の割合	%	98.2	96.5	94.8	97.1	—	—
「いじめ」は、許せないと考えている中3生徒の割合	%	96.2	96.6	94.8	97.6	—	—
「いじめ」や「差別」は、する人の課題だと思う小6児童の割合	%	95.3	94.5	91.5	93.8	—	—
「いじめ」や「差別」は、する人の課題だと思う中3生徒の割合	%	86.3	90.6	88.8	86.2	—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・児童生徒の自己肯定感の育成をテーマとした人権コンサートを、幼児対象1回、児童生徒対象の2回、合計3回のコンサートを実施することができた。幼児、児童生徒の他に、190名以上の保護者や地域住民、県外からの参加者があった。また、参加した保護者等から寄せられたアンケートの90%以上には、自己肯定感の育成を大切にすることを意識した感想が書かれてあった。</p> <p>・学習者主体の学習プログラムを作成するとともに、体験的参加型学習を実践していく中心的役割となる人権教育主任のスキルアップを目指した研修を年3回実施した。体験的参加型学習の推進役となるファシリテーターとして活動できる教職員のいる学校が、昨年度より10%増加した。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
学校人権教育事業	H17以前	各学校が、児童生徒の人権意識等の向上をめざし、保護者地域等と連携し、系統的計画的に人権教育を推進する全ての取組に関して支援・指導などを行う事業	2,055	A	拡充
「生まれてきてくれてありがとう」人権コンサート事業	H24	学校と家庭等が、児童生徒の自己肯定感を育成することの重要性を共有し、その育成を実施していくために、就学前幼児、児童生徒、保護者等を対象に、人権コンサートの企画運営等を行う事業	275	A	廃止
体験的参加型学習プログラム作成事業	H25	学習者主体の学習プログラムを作成するとともに、体験的参加型学習を中心に実践していく人権教育主任のスキルアップを目指す事業	123	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	6	6	6
	一般財源	2,677	2,445	2,453
事業費(人件費除く)		2,683	2,451	2,459

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見						
<p>・初任者及び市内転入教職員など様々なニーズに応じた教職員対象の人権教育研修を実施し、教職員が人権問題に対する理解を深め、その解決を自らの課題としてとらえ「いじめや差別をなくす」という基本姿勢の基に人権教育を推進していく体制を図った。</p> <p>・連合育友会の会長会等に室長、社会教育指導員が参加し、学校教育における人権教育の具体的な活動等についての説明を行い、推進への協力を依頼することができた。</p> <p>・「日田市学校教育の方針」に基づき、各学校において「自己肯定感」の育成を重点的課題とした取組を行い、校内授業研においてもその達成に向けた取組内容や方法に関する議論が行われ、その育成が推進された。</p> <p>・体験的参加型学習の授業を受けた児童生徒の割合が昨年度と比べ増加した。また、その効果を実感した授業者が、学習者自身の振り返りを重視する「自省」の時間を工夫するなどの取組改善を積極的に図る様子が見られた。</p> <p>・「日田市人権学習共通教材」体験的参加型学習プログラム検討会議を開き、人権学習の教材資料とする学習プログラム3本を作成し、さらには会議内に研修を設け体験的参加型学習を学校で中心的に推進していく人権教育主任のスキルアップを図った。</p>						
評価結果	順調	○	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し	
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。		
評価責任者	教育次長 高倉謙市					

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・学校の全ての教育活動において、「自分・友だち(つながり)・夢・学び」のキーワードを柱に、人権尊重の視点に立った指導目標を明らかにし、研究実践を進める。特に、児童生徒が「自己存在感」「共感的人間関係」「自己決定力」を育む場面設定などの工夫を行いながら「自己肯定感」の育成を更に推進する。</p> <p>・小・中学校ともに、各教科・領域の授業において、学習者がともに協力して課題を解決していくためのペア学習などの小集団活用を行う際の「場」をデザインする等の実践を推進する。</p> <p>・教職員研修に「同和問題」などの個別課題の一つとして「性同一性障がい」等を正しく理解し、対応していくための技能育成に関する内容を加える。</p> <p>・育友会(PTA)をはじめ、幼稚園、子ども園等の関係機関及び公民館等と連携を密に行い、保護者や地域住民などへの人権コンサートや講演会の情報提供等の協力を求めるなどし、参加人数を増やす。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現
	主要施策	④ 男女共同参画社会の実現
	担当部課	市民環境部 市民活動推進課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	女性と男性がお互いの個性を認め合い、その人権を尊重し、ともに生き生きと活躍できる男女共同参画社会の実現を目指す。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市民意識調査「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない市民の割合	%	50 (26年度)	34.2	-	-	36.5	-	-
市の各種委員会等への女性の登用率	%	35 (27年度)	28.0	28.9	28.1	29.2	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
ステップアップ講座の開催	回	8	7	8	8	-	-
ステップアップ講座の参加者	人	50	43	28	28	-	-
男女共同参画セミナー	回	10	5	8	10	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・振興局や地区公民館での男女共同参画セミナーの開催などが活発になり、啓発が推進されている。</li> <li>・地域で活躍する女性を育成するための講座の開催により、自己の問題意識の視点から地域全体を広く見ようという意識へと変化し、視野や活動の範囲が広がってきている。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】 (単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
女性人材育成事業	H23	女性人材育成のための講座の開催	302	A	見直しが必要
男女共同参画推進事業	H17以前	男女共同参画セミナー等に要する総務的経費	458	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	388		
	一般財源	801	760	1,302
事業費(人件費除く)		1,189	760	1,302

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・女性人材の育成により、自発的に活動し、何かにつなげていきたいという前向きな姿勢が見受けられるようになってきた。また、地域でのセミナーの開催も活発化し、啓発の推進が図られている。</p> <p>・第2期男女共同参画基本計画 第一次行動計画に基づき、男女共同参画社会の推進に向けて、おおむね一定の事業成果をあげることができている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・男女共同参画社会の実現は、社会を構成する市民や企業等の意識や協力が重要であるため、更なる啓発の推進や人材の育成、環境整備に努める。</p> <p>・平成26年度実施の市民意識調査の結果を踏まえ、第二次行動計画を策定する。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(1) 市民が主役のまちづくり
	主要施策	① まちづくり活動の促進
	担当部課	企画振興部 地域振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市民が主役のまちづくり」を推進するために、市民、議会、行政それぞれの役割を明確化し、市民が市政に参加できる仕組みを構築し、市民と行政が協働してまちづくりを行う。</li> <li>・自主的な市民活動を行政が支援していくことで、地域コミュニティの維持・活性化を推進する。</li> <li>・学校跡地が地域コミュニティの拠点施設等となるよう、地域住民と共に利活用に向けた取組を推進する。</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				—	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—
							—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				—	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
自治会活動等推進事業採択数	事業	43	81	55	96	—	—
周辺地域活性化対策事業実施数	事業	96	90	87	89	—	—
多目的交流館の活用状況	回	73	263	467	539	—	—
						—	—
						—	—
						—	—
						—	—

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
自治会等が主体的に取り組む活動を支援することによって、住環境の改善や、地域活動の活性化が図られ、安心して快適な地域づくりができています。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
自治会活動等推進事業	H17以前	自治会が自主的・主体的に取り組む生活環境整備事業に対し、補助金を交付する。	43,184	B	現行どおり
周辺地域活性化対策事業	H20	住民等で組織する団体等が地域活性化に資するための自主的な地域活動等に対して補助金を交付する。	22,295	B	見直しが必要
小学校跡地利活用対策事業	H20	地域住民の要望にこたえて、学校の跡地を整備する。	35,230	B	現行どおり
地域おこし活動推進事業	H24	地域活動等を支援するために、地域おこし協力隊隊員を配置する。	4,924	A	拡充
支え合いの仕組みづくり事業	H25	住民がお互いに支え合う仕組みを構築するための補助金を交付する。	900	A	現行どおり
ふるさとづくり推進事業	H17	コミュニティづくりと、地域活性化のため、振興局管内が一体となったイベントに対して補助金を交付する。	4,150	B	見直しが必要
里のくらし支援事業	H26	小規模集落の住民が主体となって取り組む、集落支援事業に対して補助金を交付する。	1,020	C	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金		3,000	
	県支出金	93,880		6,000
	地方債			282,800
	その他財源	121,500	90,000	32,000
	一般財源	57,321	110,683	84,377
事業費(人件費除く)		272,701	203,683	405,177

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
まちづくり活動は、即効性があるものではなく、また数値での評価が困難であるため、市民との対話を持ちながら根気強く続けていかなければならない。	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 投野 祐二			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
まちづくり活動は、市民が主体となって実行することが重要であるため、「協働事業」が、市からの押し付けにならないように、「協働」の意味や必要性について、市民と市が共通の認識を持つための話し合いの場や研修等が必要である。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(1) 市民が主役のまちづくり
	主要施策	① まちづくり活動の促進
	担当部課	市民環境部 市民活動推進課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	各種団体が主体的に取り組むまちづくり活動に対して、人材の育成や補助金の交付等各種支援することで団体の組織強化や活動の促進を図る。また、様々な団体と行政とが協働で事業を行うことで団体の育成や事業の充実と活性化を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
NPOとの事業委託件数	件/年	5 (28年度)	5	6	6	7	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
まちづくり活動補助金活用団体	団体		20	11	9	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
協働事業やNPO育成講座の開催、補助金等の支援により、活動内容や活動範囲等が大きく広がるとともに、人材の育成や組織強化につながった団体も見受けられるようになった。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】 (単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
市民サービス協働事業	H20	NPOと市との協働事業の実施	879	A	見直しが必要
まちづくり活動推進事業	H17以前	地域活性化のために主体的に企画・実行する事業に対する補助	2,820	A	見直しが必要
NPO育成事業	H22	若い世代のまちづくり活動への参画の機会作りや各種講座の開催	466	B	見直しが必要
市民活動推進費	H21	市民活動支援における一般管理費	387	B	現行どおり
まちづくり文化基金管理費	H17以前	まちづくり文化基金の管理	437	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	5,894	4,154	9,089
	一般財源	1,388	834	431
事業費(人件費除く)		7,282	4,988	9,520

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・NPOと協働で事業を行うことで、NPOの持つ専門性やアイデア、ネットワーク力が生かされ、市が従来できなかった領域に活動を広げるなど、市民が主体となるまちづくりが進められている。</p> <p>・地域住民やNPOが補助金を活用しながらまちづくりに主体的に参画し、活動を継続するなど、NPOの運営力の向上や地域の活性化につながっている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・協働により事業を行うことや研修を重ねることで、NPOの組織強化を図るとともに、職員に対しても研修を行い協働についての理解を深め、協働事業を推進する。</p> <p>・事業の有効活用を図るため、広く市民に周知するとともに、事業の成果等を発表する機会を作り、団体間のつながりや活動の促進、組織強化を推進する。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(1) 市民が主役のまちづくり
	主要施策	② 交流・連携の推進
	担当部課	企画振興部 企画課、地域振興課 市民環境部 環境課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	他の市町村などとの多様な交流や連携、また、国際感覚を身につけた視野の広い人材の育成を推進するも
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
講座・交流の実施回数	回	136	162	235	95	-	-
参加者数(実人数)	人	211	680	2,170	590	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
国際交流推進事業	H20	語学講座・出張交流・料理教室・イベント	1,912	B	廃止
国際・地域間交流事業	H22	国際交流子どもキャンプ・屋久島町子ども交流事業	2,184	B	現行どおり
200海里の森づくり事業	H17以前	福岡都市圏との交流	500	B	現行どおり
筑後川のめぐみフェスティバル	H17以前	筑後川流域と福岡都市圏との水を介した交流フェスティバル	-	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	5,582	2,711	1,985
	一般財源	1,881	1,384	1,173
事業費(人件費除く)		7,463	4,095	3,158

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>平成26年度は昨年度と同様に、国際交流推進員が幼稚園だけでなく、各公民館の主催事業へも出張し講座を行ってきたため、そこに参加した市民から口コミで広がり、市役所関連以外の様々な種類の団体からも出張の声掛けをしてもらえるようになってきている。また、屋久島子ども交流事業についても口コミで広がり応募者数が定員40人に対し53人となるほど人気も高くなってきている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 投野祐二			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>平成26年度で国際交流推進事業が廃止となったため、今後は国際・地域間交流事業でのAPUとの国際交流キャンプを主とし国際感覚を身につけた視野の広い人材の育成を行っていく。屋久島町との交流については、現在日田市の子どもたちが屋久島に行くのみとなっているが、屋久島町の子どもも受け入れ、相互に交流ができるよう、働き掛けを行う。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(1) 市民が主役のまちづくり
	主要施策	③ 広報・広聴活動の充実
	担当部課	総務部 情報統計課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	広報紙や市公式ホームページ、水郷TVを活用して情報提供を充実させ、広く市民に情報発信を行うことで、まちづくりに対する市民の関心を高め積極的な参画を促す。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市ホームページへのアクセス数	件	720,000 (28年度)	703,453	641,350			-	-
新カウント方式で算出した指数 (H25から新たに設定)	件	460,000 (28年度)			409,763	407,634	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
市政懇談会の開催 「まちづくり市民会議「いっしょに考えんかい」開催数」	回	7	8	5	4	-	-
市政懇談会の開催 「まちづくり市民会議「いっしょに考えんかい」参加者数」	人	194	124	61	138	-	-
ホームページの全ページビュー数	件	-	2,513,444	2,056,500	2,299,205	-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
アクセス数(トップページ)が減少しているため、目指すべき姿に近づいているとは言えない。しかし、アクセス数が減少した理由を検証すると、平成23年度のホームページリニューアルに伴い解析ソフトを変更したことによるカウント方法の違いと、検索性の向上に伴い、トップページを経由せずに目的のページにアクセスしやすくなったことが考えられる。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
文書広報費	H17以前	広報ひたの発行、配布	16,189	A	現行どおり
ホームページ管理システム運用事業	H18	保守・管理を含む運営委託	1,944	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	18,370	17,644	21,971
事業費(人件費除く)	18,370	17,644	21,971	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・平成23年度のホームページリニューアルにより、市民にとって見やすく、検索性が向上した。                      ・アクセス数(トップページ)の減少理由は、リニューアルに伴い解析ソフト変更によるカウント方法の違いと、検索性が向上したことでトップページを経由せずに目的のページにアクセスしやすくなったことと考えられる。                      ・当初の目標指数はホームページリニューアル前のものであり、現状のページアクセスのカウント方法とは違うことから、単純に比較することはできない。したがって、目標指数を以下の考え方で「460,000」に変更する。【※新カウント方式によるH24の実績から水害時(7月分)のアクセス数を差し引いて一ヶ月の平均を算出し、それを1年分に換算した数値[(641,350-219,338)÷11×12=460,380≒460,000]】</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	総務部長 江藤隆秀			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・広報に関する市民アンケートでは、市政情報を入手する手段として半数以上が「広報ひた」と回答しており、さらなる紙面の充実が必要である。                      ・ホームページアクセス数が減少しているものの、単純な減少ではなくリニューアルによる改善の結果であると考えられる。ただ、現在のSNS等の浸透を見ると、ホームページ自体の内容充実を図るだけでは大幅なアクセス数の増加は困難であるため、利用者の利便性の向上を図る。また、情報の拡散を目的としたSNSの活用を平成27年10月から開始した。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(1) 市民が主役のまちづくり
	主要施策	④ 移住・定住の促進
	担当部課	企画振興部 地域振興課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	移住人口を増やし、地域を活性化させるため、各種情報提供等に努め、U・Iターンを促進する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
空き家バンク登録物件への移住者数	人	20	12	2	2	-	-
森林木団地分譲数	区画	1	0	0	0	-	-
中津江村宿泊交流体験館利用数	世帯	11	7	3	3	-	-
上津江地区定住交流促進施設利用数	世帯	22	23	24	24	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
移住者が空き家に居住することで、建物の適正管理につながり、景観の保全が図られる。また、減る一方である地域コミュニティの担い手としての役割が期待でき、地域活性化が図られている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
定住交流促進事業	H22	ふるさと回帰フェア参加、パンフレット作成	311	C	見直しが必要
森林木団地管理事業	H17以前	移住者のための分譲地の管理事業	177	C	現行どおり
宿泊交流体験館管理事業	H17以前	移住希望者のための体験宿泊施設の管理事業	958	B	現行どおり
上津江地区定住交流促進施設管理事業	H17以前	移住希望者のための体験宿泊施設の管理事業	3,339	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			6,400
	県支出金			4,875
	地方債			
	その他財源	3,937	4,204	5,108
	一般財源	324	581	1,365
事業費(人件費除く)		4,261	4,785	17,748

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>平成21年度から定住交流促進事業に取り組み、主に田舎暮らし希望者をターゲットにした空き家情報の発信、移住体験ツアーの実施などにより、これまでに市外から24世帯が日田市へ移住してきた。しかし、一時的な交流や空き家紹介を中心に事業を実施しており、就職や就農など移住後の生活を総合的にプロデュースする仕組みが欠けていた。移住者のフォローアップにより定住につなげることが必要であるが、空き家バンクを利用しない移住者が把握できておらず、方法が課題である。</p>	

評価結果	順調	おおむね順調	○ 要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 投野 祐二			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家バンク登録の推進や都市部で開催されるふるさと回帰フェアでのPRを通じて、田舎暮らし希望者等の移住促進を継続していくとともに、各部署で実施している移住・定住につながる各種補助制度や支援制度を整理し、わかりやすい形でホームページ等を通じて情報発信を行う。</li> <li>・移住推進にかかる国の助成の動向や他市の補助事業などの情報収集を継続して実施し、必要に応じて新たな制度導入を検討する。</li> <li>・市の制度を活用して移住された方々のフォローアップとして、定期的なアンケート等を実施する。</li> </ul>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(2) 行政サービスの充実
	主要施策	① 効率的で質の高い行政サービスの推進
	担当部課	総務部 情報統計課、総務課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	市民の視点に立ち、効果的で質の高い行政サービスが提供できるよう、市民のニーズを的確に把握するとともに、情報化を推進し行政事務や行政手続きの効率化、簡素化に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
簡易な電子申請できる手続の拡充	件	480 H28	306	386	804	363	-	-
全体的に市の施策に満足している人の割合	%		42.5	-	-	-	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
ファイリングシステムの導入に伴う業務削減時間数	時間	-	28	94	103	-	-
職員数	人	665	661	655	658	-	-
歴史的な公文書等の適切な保存と市民による利用(公文書館機能)の検討	検討数	0	1	1	1	-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・簡易な電子申請による手続きの拡充のため、OA化推進員会議や基幹系業務システム連絡協議会にて毎年周知を行うとともに、広報ひたを通じて募集する各課の各種イベント等の参加者募集について積極的な利用を呼び掛けている。</p> <p>・ファイリングの検証作業においては、導入時に①永年文書等の移管(35箱)、②不要文書の廃棄(1t)がなされたことにより、執務室内が格段に整理された。また、③公文書と私文書の区別化が図られるなど、指標以外の成果も上がっている。</p> <p>職場環境の改善にも寄与しており、多くの来庁者から「明るくなった」「広くなった」などの意見をいただいている。</p> <p>・歴史公文書については、大分県内の連絡協議会において情報交換を行い、他市の取組状況について把握することができた。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
OA化推進事業	H23	電子申請等受付システム共同運用負担金	721	B	現行どおり
ファイリングシステムの検証	H25	H25に導入したファイリングシステムを総務課・防災危機管理室で検証する。	-	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	1,854	721	721
事業費(人件費除く)		1,854	721	721

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・簡易な電子申請の利用状況の内訳として、継続的な受付である「お誕生日おめでとうのコーナー」については、年間240枠に対して295件の申込み(前年比10件減)となっており、その他の各種イベント等での申込みについては431件(499→68)の減となったが、内容としては職員向けアンケートの件数であり、市民向けの件数としては13件(イベント数増3件)の増加となっている。</p> <p>「お誕生日おめでとうのコーナー」については、随時受け付けているものの対象者が3歳までと制限があるため、毎年の増加は難しいが、その他の各種イベント等の申込み数のうち、H26年度は行政内部事務(職員向けアンケート)がなかったため件数としては減となっているが、イベント数自体は増加しており、昨年度とは異なる新規手続きが行えたことは評価できる。</p> <p>・平成25年度に「ファイリングシステム検証事業」を行うために必要なハード面の整備を行い、新たな文書から順次ファイル化を進め、事務室に保管する文書を原則2か年に限るなどの取組を行ってきた。その結果、事務室内の公文書の所在が明確になり、文書の検索時間の削減や係内の情報の共有化が図られた。今後は、これまでの検証作業を踏まえ、ファイリングシステムの導入方針を検討することが必要である。</p> <p>また、歴史的に価値のある公文書については、散逸することのないよう、まずは量(振興局管内の文書を含む)を把握し、一体的かつ適切に管理することができる保存場所を検討する必要がある。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	総務部長 江藤 隆秀			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・簡易な電子申請は個人認証が不要で、自宅のパソコン、携帯電話等から市のホームページを通じて24時間いつでも受付できるシステムであることから、今後も、各課で募集するイベント等での積極的な利用を呼び掛けや、市民向けのアンケート調査等での利用を促進することで市民のニーズを把握し、質の高い行政サービスを目指す。また職員向けのアンケート調査利用で集計事務の効率化を図る。</p> <p>・ファイリングシステムは、2年間の試験導入を踏まえ、職員アンケートや現状と課題の洗出しなどの検証作業を行い、今後の方向性を検討する。なお、分析後の「公文書の管理の在り方や仕組みの見直し」に当たっては、公文書管理法及びガイドラインとの整合性を図りつつ、効率的かつ実態に即した管理方法となるように進めていくことが必要である。(歴史公文書も同様)</p> <p>・歴史公文書の量を把握し、保存場所並びに市民による公文書の利用方法について検討を行う。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(2) 行政サービスの充実
	主要施策	① 効率的で質の高い行政サービスの推進
	担当部課	市民環境部 市民課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	住民の要望を的確にとらえ、効果的で質の高い行政サービスが提供できるよう、行政事務分野において情報技術をより一層活用し、行政事務の効率化・合理化を行う。 住民基本台帳カード及び公的個人認証サービスの普及促進を図ることで、効果的で質の高い行政サービスの提供に努める。また、社会保障・税番号制度(以下、マイナンバー)の動向を注視しながら、普及促進方法の見直しを踏まえ、行政事務や行政手続きの効率化、簡素化に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
住民基本台帳カードの交付枚数	枚/年	270 H28	228	161	137	121	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
住基カードについて、市ホームページへの掲載、受付窓口へのパンフレットの設置等、広報活動を実施している他、顔写真付の身分証を所有していない方、e-Tax等電子証明の利用を予定している方に対しては、窓口対応時に住民基本台帳カードの発行の案内、受付を行っている。また、平成28年からのマイナンバー導入を見据え、住基カードは平成27年末をもって発行を終了しその後は個人番号カードへと移行する旨の案内もを行っている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
住民基本台帳ネットワークシステム事業	H17以前	住民基本台帳ネットワークシステムの維持・管理	2,868	A	現行どおり
公的個人認証サービス実証支援事業	H17以前	公的個人認証サービス受付窓口端末の維持・管理	147	B	現行どおり
住居表示台帳整備事業	H26	住居表示台帳の照合作業、現地調査及び街区表示板設置調査、住居表示台帳	1,296	A	拡充

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金	6	4	4
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	2,359	2,868	2,693
	一般財源	2,414	143	147
事業費(人件費除く)		4,779	4,311	2,844

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・広報活動の実施による住基カード・公的個人認証サービスの普及促進を行うことができた。住基カードは発行から10年間、公的個人認証サービスは発行から3年間の有効期間があることから、年間の新規発行件数は平成23年からの実績から減少の傾向にあるが、現在もe-Tax利用者や顔写真付き身分証明書を所持していない方について普及促進を行っている。</p> <p>・今後は個人番号カードの導入を見据え、新制度の運用に則した実施方法を検討する必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>マイナンバーの導入により、平成28年1月から個人番号カードが配布されることに伴い、住基カードの発行は終了する(既存の住基カードについては取得から10年間有効)ことから、今後は制度の移行及び個人番号カードの普及促進を見据え、事業の見直しを行っていく必要がある。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(2) 行政サービスの充実
	主要施策	② 電子自治体の構築
	担当部課	総務部 情報統計課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	市民の視点に立ち、効果的で質の高い行政サービスが提供できるよう、市民のニーズを的確に把握するとともに、情報化を推進し行政事務の効率化、簡素化に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
新たなICT等活用した事務の情報化の推進(シンクライアント専用端末の整備)	台	230	330	430	630	-	-
情報公開システム導入の検討	検討数	0	1	1	1	-	-
ファイル管理等のホームページ公開の検討	検討数	-	-	-	1	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンクライアント専用端末はパソコンとは異なり機器内部に記憶装置を持たず、フロッピーディスク、USB等の外部記憶装置も接続できないことから、外部への個人情報の漏えい等を防ぐことができ、セキュリティの向上が図られる。平成26年度に当初計画台数の630台の導入を行っており、今後は平成27年度に当初導入端末が6年目となることから、端末台数の維持及び老朽化した端末対策のため毎年計画して更新を行っていく。</li> <li>・基幹系業務システムおよび内部情報システムについては、クラウド化を推進し、サーバ等に係る運用経費の削減を行っている。</li> <li>・情報公開システムの内容と現行手続きを比較し、請求者の手続きの簡素化及び行政事務の効率化につながるか検討を進めた。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
OA化推進事業	H17以前	職員情報端末、ネットワーク及び行政内部情報システムの運用管理	91,085	A	現行どおり
電算管理費	H17以前	行政サービスを実施するための基幹系業務システムの運用管理	83,324	A	現行どおり
システムエンジニア常駐事業	H21	基幹系業務システムの安定稼働と運用支援	6,545	A	現行どおり
職員情報端末更新事業	H26	セキュリティ確保のための職員情報端末の更新	22,346	A	現行どおり
(情報公開システム導入の検討)	H24	情報公開システム導入についての検討	—	C	見直しが必要
(ファイル管理等のホームページ公開の検討)	H26	ファイル管理等のホームページ公開の検討	—	A	拡充

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	19,622	20,150	20,370
	一般財源	165,127	183,150	175,657
事業費(人件費除く)	184,749	203,300	196,027	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・シンクライアント専用端末はパソコンとは異なり機器内部に記憶装置を持たず、フロッピーディスク、USB等の外部記憶装置も接続できないことから、外部への個人情報の漏えい等を防ぐことができ、セキュリティの向上が図られる。平成26年度には、当初計画台数である630台のシンクライアント専用端末を導入できており、セキュリティ面について向上が図られたことについて評価できる。</p> <p>・基幹系業務システム及び内部情報系システムについては、平成23年度以降、クラウド化に移行していることから、経費の削減が図られることから評価できる。基幹系業務システムを市役所での電算処理方式からクラウド方式に移行した際に削減された年間の運営経費(約3千万円)を維持していることについても評価できる。</p> <p>・情報公開事務の電子化について、既存の行政内部システムとの連携と、現行の情報公開手続きとの比較など、検討を行った。</p> <p>・公開請求書提出、また、行政内部での当該文書等の検索については、ある程度電子化できたといえる。</p> <p>・今後は、請求者の利便性の更なる向上を図り、情報公開制度の適正な運用に努めなければならない。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	総務部長 江藤 隆秀			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・基幹系業務システムについては平成23年度にクラウド化が行われており、内部情報系システムについても平成24年度以降にクラウド化へと移行していることから、今後も費用対効果を考えながらシステムのクラウド化を行う。また、平成28年度には導入後5年が経過するため、ネットワークやセキュリティ面等を考慮し環境整備を行う。</p> <p>・シンクライアント専用端末については、平成26年度に当初計画台数(630台)の整備を行ったが、平成27年度には当初導入端末が6年目を迎え端末の老朽化対策が必要となるため、今後は必要台数や耐用年数を調査し、老朽化したパソコンの入れ替えを定期的に行う。</p> <p>・現在、簿冊名一覧を登録したファイル管理簿(紙媒体)を3日以内窓口に設置しているが、情報公開請求を容易に行うことができるよう、市ホームページに掲載する。</p> <p>・公開請求から行政内部文書等の検索、公開等決定通知まで連携することができるシステムについて、調査・研究する。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(2) 行政サービスの充実
	主要施策	③ 職員の能力向上の推進
	担当部課	総務部 総務課 企画振興部 企画課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	職員の意識改革と資質の向上に努め、質の高い行政サービスを提供する。
--------	-----------------------------------

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
職員一人当たりの研修の受講状況	回	1.5 H28	1.0	1.0	1.2	1.3	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
自主研究グループ申請件数	件	3	1	1	1	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
平成26年度に策定した日田市人材育成基本方針に基き日田市の情勢に応じた人材育成の研修が実施されることにより、資質の向上が図られ、質の高い行政サービスの提供につながるものとする。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
職員研修	H17以前	各種の職員研修(職場研修、職場外研修等)の実施	7,654	A	現行どおり
中央省庁等研修派遣事業	H18	派遣職員の知識・能力の向上	2,579	A	現行どおり
政策推進費	H17以前	研修会参加、先進地視察、書籍購入等	1,460	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	11,840	11,693	11,888
事業費(人件費除く)	11,840	11,693	11,888	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見
平成26年度の職員一人当たりの研修の受講状況は1.3回と目標指数に近づいている。また、新たに策定した日田市人材育成基本方針に沿った計画的で実効的な研修を実施することで、職員の資質と能力の向上が図られると考える。ただし、指標については、職員一人当たりの研修の受講回数を用いているため、職場研修(OJT)や自学への取組(通信教育)など単純に数値化できないものをどのように指数に反映させるかの課題がある。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	総務部長 江藤 隆秀			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
日田市人材育成基本方針と年度ごとの研修基本計画に基づき、職員の資質と能力を向上するために、計画的で実効的な研修を継続的に行う。

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(3) 行財政基盤の強化
	主要施策	① 財政の健全化
	担当部課	総務部 税務課、財政課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税の安定的な確保並びに税負担の公平公正の実現のため、市税徴収率の向上に取り組んでいく。</li> <li>・合併に伴う普通交付税の優遇措置が平成27年度から5年間で段階的に削減され、平成31年度に終了することから、財政推計を公表することで、今後の厳しい財政状況について市民の理解を求めるとともに、持続可能な財政基盤を構築する。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市税等の徴収率の向上	%	93.3 (29年度)	92.20	91.98	92.69	93.25	-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計当初予算における基金繰入金の率(26年度4%、27年度以降5%程度を活用指標とする)	%	2.5	2.7	4.2	3.7		
ホームページによる財政推計の公表	-	公表	公表	-	公表		-
実質公債費比率	%	8.1	7.6	7.6	7.2		
将来負担比率	%	15.9	11.2	7.3	0.4		
経常収支比率	%	90.2	92.1	89.0	90.7		
使用料・手数料の見直し (消費税引上げ分の適正な転嫁)	-	-	-	-	実施	-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税の徴収率が平成24年度までは、低下傾向にあったが、財産の差押や徴収強化対策事業(FP相談試験事業)などにより、平成25年度、平成26年度と徴収率が向上した。</li> <li>・財政推計は、予算編成の基礎的資料として、また、中期的な視点から事業を推進する際の財源の目安として活用が図られている。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
市税滞納整理システム運用事業	H20	滞納整理システムの運用により事務の効率化を図るもの	1,834	A	現行どおり
徴収強化対策事業	H25	徴収強化のための諸施策(FP相談試験事業(H25より)を含む)	540	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	52,408	46,752	52,808
事業費(人件費除く)	52,408	46,752	52,808	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・平成25年度から開始したFP(ファイナンシャルプランナー)相談を年10日間(相談人数34人、延べ相談件数52件)実施しており、経済的自立を支援するなかで納税を促し、一定の効果を挙げている。また滞納整理の手法を職員が学ぶことによって有効な滞納整理へとつなげることができた。</p> <p>・財産調査を徹底し、差押財産の公売・任意売却を強化し、滞納繰越分の徴収率の向上につなげることができた。</p> <p>・滞納整理システムを活用し、効率的に事務を進めることができた。</p> <p>・振興局においても特別納税相談を実施し、幅広く納税を促すことができた。</p> <p>・財政推計については、市報及びホームページで市民に公表するとともに、当初予算編成の資料として活用することができた。</p> <p>・基金については、取崩す金額が適正かどうかの判断は困難であるが、地方交付税の段階的な削減など、歳入の動向を見極めながら基金活用を検討していく必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	総務部長 江藤 隆秀			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・現年分徴収率の向上には特別徴収事業所を増やすことが有効であるため、県とも連携し、より多くの事業所を特別徴収事業所として指定することを目指す。</p> <p>・口座振替の推進を図る。また、利便性の高いペイジー(Pay-easy)等の納税環境の整備を検討する。</p> <p>・財産調査と差押の強化、また滞納整理に関する職員の研修を行う。</p> <p>・FP(ファイナンシャルプランナー)を活用した納税相談を行い、滞納者の生活改善から納税につなげる。</p> <p>・財政推計については、消費税率の引上げによる影響や国の地方交付税制度の見直し、更には税制改正等の動向にも留意しながら、公表後も随時見直しを行っていく。</p>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(3) 行財政基盤の強化
	主要施策	② 行政評価システムの改善及び活用
	担当部課	企画振興部 企画課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	行政評価システムを活用し、施策及び事務事業の推進を効果的・効率的に実施することで、行政経費の節減を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
外部評価を実施した事務事業数	事業	8	8		3	-	-
外部評価を実施した施策数	施策			3	2	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
外部評価の実施により、成果やコスト重視した評価シートの見直しを行うことで、事務事業の効率化とともに職員の意識改革が図られている。	

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
行政評価推進事業	H23	外部評価の実施	342	A	見直しが必要
行政評価システム見直し業務	H24	行政評価システムの再構築	-	A	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	412	342	471
事業費(人件費除く)		412	342	471

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>外部評価の実施により、成果やコストを重視するなど外部の視点を取り入れた形で評価シートの見直しが図られた。</li> <li>施策評価、事務事業評価、外部評価、実施計画等を効果的に組み合わせた新たな行政評価システムの構築を検討する必要がある。</li> <li>施策・事務事業の事前評価の導入や事後評価の簡素化等も検討する必要がある。</li> </ul>	

評価結果	順 調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 投野 祐二			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>1次評価、2次評価、外部評価、実施計画、予算要求等の一連の運用をシステム化し、必要に応じて見直しを行う。</li> <li>事務事業評価の対象事業の拡大と評価シートの簡素化の検討を進める。</li> <li>ハード事業等は、事後評価に見直しが困難であるため、事前評価制度の導入について検討を進める。</li> </ul>

平成26年度 施策(主要施策) 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	6 市民協働によるまちづくり
	施策名	(3) 行財政基盤の強化
	主要施策	③ 行政改革大綱の推進
	担当部課	企画振興部 企画課

■施策(主要施策)の方向性

目指すべき姿	行政改革大綱及び行政改革実行プランを策定し、行政改革を確実に推進することで、限られた財源の中、質の高い行政サービスを提供するとともに健全な行財政基盤の確立を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H26までの実績				-	
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-
							-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H26までの実績				-	
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
第4次行政改革大綱の策定	-	-	策定			-	-
第4次行政改革大綱及び実行プランによる効果額	千円	-	-	151,302	334,486	-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-
						-	-

■指標以外の成果(効果)【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
平成24年度に策定した第4次行政改革実行プラン(平成25~29年度)に掲げた63項目の実施事項の進行管理シートを作成し、進捗状況の確認を行うことで実施事項の着実な推進を図っている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
行政改革推進事業	H17以前	各課の取組に対する調整や取りまとめ	77	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H25決算	H26決算	H27予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	0	77	104
事業費(人件費除く)		0	77	104

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・行政改革実行プランに掲げる63項目の具体的なスケジュールを作成し、その進捗状況の取りまとめを行うことで、職員の意識付けを図ることができた。また、進捗状況を外部の有識者で構成する行政改革推進委員会に報告することで、委員の意見を今後の取組に反映させるなど効果が現れている。</p> <p>・平成26年度の取組による効果額は、時間外の縮減や市民文化会館の指定管理者制度の導入等により6,671万円の効果を上げることができた。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 投野 祐二			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
今後も、各課との連絡調整を密にしながら実行プランの進行管理を徹底し、改善目標額の達成に向けて取り組む。